

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分)

河川砂防局

目 次

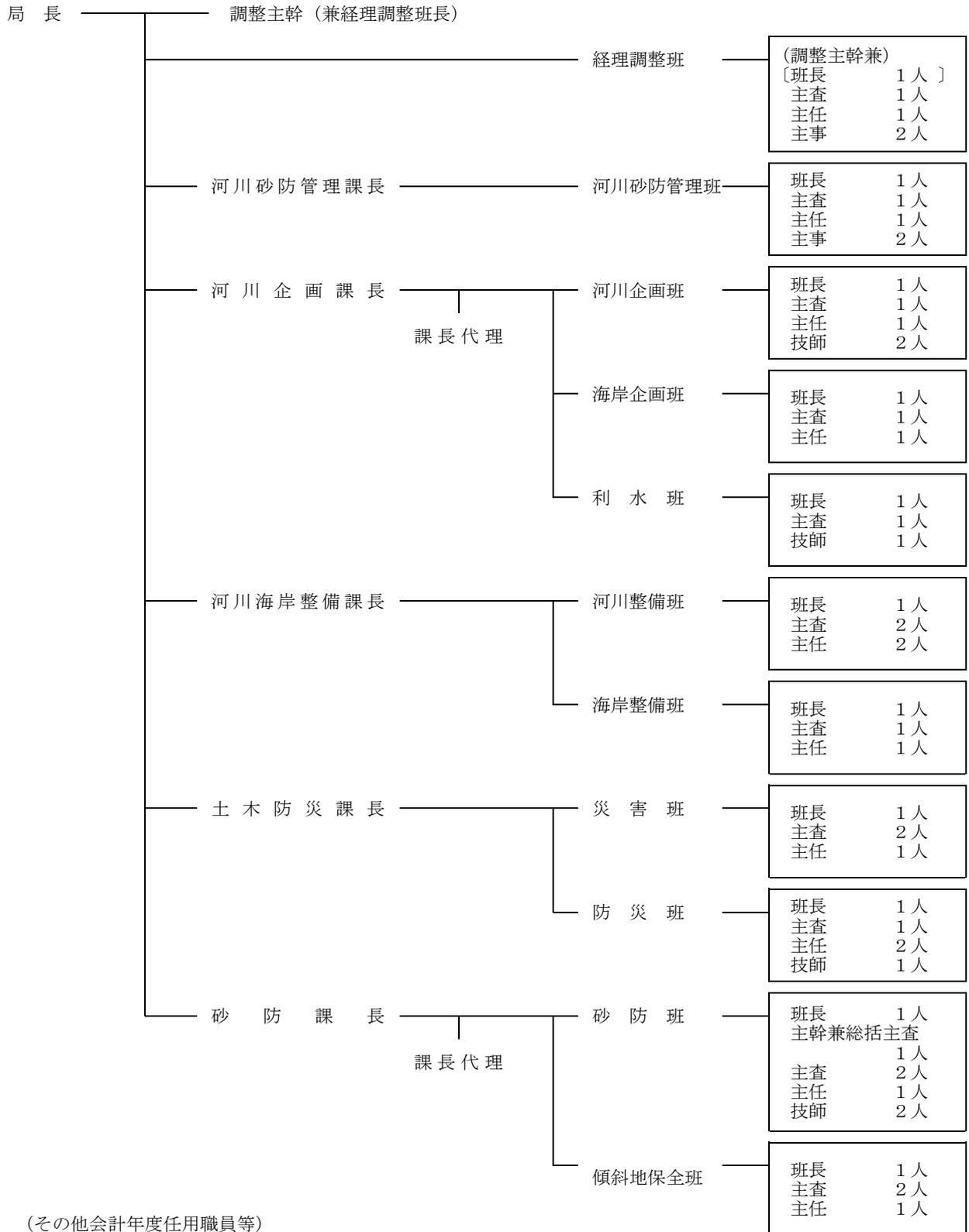
河川砂防局

| | |
|--|----|
| 事務事業の概要 | 3 |
| 組織図 | 3 |
| 施策の体系（新ビジョン）、課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）、 評価、課題及び改善 | 6 |
| 河川砂防管理課 | 6 |
| 河川企画課 | 10 |
| 河川海岸整備課 | 25 |
| 土木防災課 | 33 |
| 砂防課 | 38 |
| 事業の根拠法令調 | 45 |
| 職員配置調 | 47 |
| 県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調 | 48 |
| 預金調 | 49 |
| 郵券等受払調 | 49 |
| 委託料等歳出予算執行状況節別集計表 | 50 |
| 委託料に関する調 | 51 |
| 補助金支出調 | 55 |
| 負担金支出調 | 57 |
| 繰越工事調 | 59 |
| 補助工事調 | 61 |
| 補助工事事業別事業費調 | 63 |
| 公有財産調 | 63 |
| 出資金調 | 64 |
| 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調 | 65 |
| 備品・図書調 | 66 |
| 主要備品調 | 67 |
| 道路・橋梁・河川状況調 | 68 |
| 土木工事執行状況調 | 69 |
| 入札状況調 | 75 |

事務事業の概要

【河川砂防局】

<組織図>



(その他会計年度任用職員等)

| 職名 | 人数 |
|----------|----|
| 会計年度任用職員 | 2人 |

職員数 計 57人
※ [] は含まない

< 参考 >

1 河川の状況

(1) 直轄管理河川 (令和7年4月1日現在)

| 区分 | 水系数 | 河川数 | 大臣管理河川延長 | 要整備延長 | 換算整備済延長 | 整備率(堤防) |
|----|-----|-----|----------|---------|---------|---------|
| 一級 | 6 | 18 | 260.6km | 148.3km | 145.9km | 98.4% |

(2) 県管理河川 (令和7年4月1日現在)

| 区分 | 水系数 | 河川数 | 県管理河川延長 | 要整備延長 | 整備済延長 | 整備率(50mm/h対応) |
|----|-----|-----|-----------|----------|---------|---------------|
| 一級 | 6 | 261 | 1,374.2km | 733.5km | 363.5km | 49.6% |
| 二級 | 83 | 259 | 1,203.4km | 977.6km | 574.1km | 58.7% |
| 計 | 89 | 520 | 2,577.6km | 1711.1km | 937.6km | 54.8% |

(3) 政令指定都市(静岡市及び浜松市)管理河川 (令和7年4月1日現在)

| 区分 | 水系数 | 河川数 | 政令市管理河川延長 | 要整備延長 | 整備済延長 | 整備率(50mm/h対応) |
|----|-----|-----|-----------|--------|--------|---------------|
| 一級 | 1 | 3 | 4.7km | 4.7km | 4.5km | 95.7% |
| 二級 | 4 | 7 | 20.1km | 20.1km | 14.9km | 74.1% |
| 計 | 5 | 10 | 24.8km | 24.8km | 19.4km | 78.2% |

(4) 計(直轄管理河川+県管理河川+政令指定都市管理河川) (令和7年4月1日現在)

| 水系数 | 河川数 | 河川延長 | 要整備延長 | 整備済延長 | 整備率 |
|-----|-----|-----------|-----------|-----------|-------|
| 89 | 533 | 2,863.0km | 1,884.2km | 1,102.9km | 58.5% |

※要整備延長、整備済延長、整備率(堤防)については令和6年4月1日現在。

2 海岸の状況

(1) 省庁所管別 (令和7年4月1日現在)

| 区 分 | 水管理 国土保全局 | 港湾局 | 水産庁 | 農村振興局 | 河川・農村 振興局共管 | その他重複 | 計 |
|-------------|--------------|--------|---------|-------|----------------|-------|---------|
| 海岸延長(A) | 254.7km | 89.3km | 178.6km | 1.7km | 0.7km | 5.3km | 530.3km |
| 指定延長(B) | 132.9km | 62.2km | 85.2km | 1.7km | 0.7km | 5.3km | 288.0km |
| 保全事業施行延長(C) | 95.0km | 51.8km | 38.1km | 1.1km | 0.6km | 1.0km | 187.6km |
| (C)/(B) | 71.5% | 83.3% | 44.7% | 64.7% | 85.7% | 18.9% | 65.1% |
| (C)/(A) | 37.3% | 58.0% | 21.3% | 64.7% | 85.7% | 18.9% | 35.4% |

(2) 国土交通省水管理・国土保全局所管海岸の管理区分(重複区間を除く。)

| 海岸保全区域指定延長 | 国土交通大臣直轄工事区間 | 知事管理区間 |
|------------|--------------|--------|
| 132.9km | 37.9km | 95.0km |

(3) 本県海岸整備状況(県管理部分)(清水海岸及び大須賀海岸の重複区間2.3kmも含む。)

| 海岸数 | 保全区域延長 | 整備済延長 | 整備率 |
|------|--------|--------|-------|
| 23海岸 | 99.0km | 84.2km | 85.0% |

3 砂防の状況

(1) 土砂災害危険箇所数（保全人家5戸以上の事業採択可能な箇所を対象）（国土交通省分）

| 区 分 | 危険箇所数 | 備 考 |
|------------|----------|------------------------|
| 土石流危険溪流 | 2,311 溪流 | H11～H12 調査、H15.3.28 発表 |
| 地すべり危険箇所 | 183 箇所 | H8 ～ H9 調査、H10.6.1 発表 |
| 急傾斜地崩壊危険箇所 | 3,354 箇所 | H11～H12 調査、H15.3.28 発表 |
| 計 | 5,848 箇所 | |

※土石流危険溪流には直轄砂防の280溪流を含む。

(2) 土砂災害危険箇所の法指定状況（国土交通省分）（令和7年4月1日現在）

| 区 分 | 危険箇所数 | 指定済箇所数 | 指定率 |
|------------|-------|--------|-------|
| 土石流危険溪流 | 2,311 | 761 | 32.9% |
| 地すべり危険箇所 | 183 | 77 | 42.1% |
| 急傾斜地崩壊危険箇所 | 3,354 | 1,338 | 39.9% |
| 計 | 5,848 | 2,176 | 37.2% |

(3) 土砂災害危険箇所の施設整備状況（国土交通省分）

| 区 分 | 危 険 箇所数 | 令和5年度末 | | 令和6年度末 | |
|------------|------------|--------|-------|--------|-------|
| | | 整備済箇所数 | 整備率 | 整備済箇所数 | 整備率 |
| 土石流危険溪流 | 2,311 | 574 | 24.8% | 577 | 25.0% |
| 地すべり危険箇所 | 183 | 71 | 38.8% | 72 | 39.3% |
| 急傾斜地崩壊危険箇所 | 3,354 | 1,240 | 37.0% | 1,251 | 37.3% |
| 計 | 5,848 | 1,885 | 32.2% | 1,900 | 32.5% |

(4) 地すべり危険箇所の整備状況（令和7年4月1日現在）

| 区 分 | 危険箇所数 | 指定箇所数 | 指定率 | 整備済箇所数 | 整備率 |
|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| 国土交通省 | 183 | 77 | 42.1% | 72 | 39.3% |
| 農林水産省 | 91 | 61 | 67.0% | 57 | 62.6% |
| 林 野 庁 | 94 | 63 | 67.0% | 59 | 62.8% |
| 計 | 368 | 201 | 54.6% | 188 | 51.1% |

※林野庁所管地すべり指定区域：53区域（5区域で複数の危険箇所をまとめて指定）

I 河川砂防管理課

1 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

- (1) 「河川及び海岸の管理」「河川及び海岸の使用等に関する規制」「河川及び海岸管理に係る事故等への対応」「公益財団法人浜名湖総合環境財団の指導及び監督」

ア 河川管理費

(ア) 河川行政費 3,393,000 円 県

河川及び海岸の施設等の巡視、河川管理協力員の設置（設置数 31 人）、河川及び海岸の使用に関する許可などを行い、河川及び海岸の適正な利用を図った。

許可件数

| | |
|-------------------|---------|
| ・河川工事等の承認 | 29 件 |
| ・流水の占用の許可 | 19 件 |
| ・流水の占用の登録 | 0 件 |
| ・河川区域内の土地の占用の許可 | 2,325 件 |
| ・河川区域内の土石等の採取の許可 | 60 件 |
| ・河川区域内の工作物の新築等の許可 | 2,462 件 |
| ・河川区域内の土地の掘さく等の許可 | 46 件 |
| ・海岸保全区域内の占用の許可 | 47 件 |
| ・一般公共海岸区域内の占用の許可 | 6 件 |

(イ) 河川維持管理費 22,336,000 円 県

〔 内 委託料 18,000,000 円 〕
〔 工事費 1,000,000 円 〕

河川の適正管理のための河川標識等の設置や、二級河川浜名湖（都田川）等における管理事務委託を行った。（河川標識設置 18 箇所）

イ 河川台帳整備費 27,373,000 円 県

〔 内 委託料 27,373,000 円 〕

河川管理の強化を図るため、河川台帳の整備（5 河川）を行った。

(2) 「河川及び海岸の愛護思想の普及啓発、美化保全」

ア 河川海岸愛護事業費助成

(ア) 河川海岸愛護団体等活動事業 19,000,000 円 県

〔 内 補助金 19,000,000 円 〕

河川海岸愛護思想の普及啓発、災害予防及び美化保全を図るため、河川海岸愛護事業を実施する河川愛護団体等に補助する市町に対して補助した。

(補助金交付件数 29 件)

(イ) 流木等処理事業 324,000 円 県

〔 内 補助金 324,000 円 〕

台風等の異常気象などにより、河川又は海岸に異常堆積した流木等の処理を行った市に対して補助した。

(補助金交付件数 1 件)

(3) 「砂防指定地等の管理」「砂防指定地等に関する規制」「砂利採取業者及び岩石採取業者への指導、監督」「砂防に関する事故等への対応」

ア 砂防管理費 68,000 円 県

土砂災害防止施設の巡視、砂防指定地等監視員の設置（設置数 35 人）、砂防指定地等の制限行為の許可などを行い、土砂災害の未然防止に努めた。

また、砂利及び岩石採取の事業について、砂利及び岩石の採取に伴う災害を防止するため、事業者の登録、採取計画の認可などを行った。

(ア) 指定地内の制限行為許可件数

| | | | |
|----------------|-------|-----|------|
| ・砂防指定地内許可 | 127 件 | 同協議 | 51 件 |
| ・砂防設備の占使用許可 | 6 件 | 同協議 | 4 件 |
| ・地すべり防止区域内許可 | 18 件 | 同協議 | 5 件 |
| ・急傾斜地崩壊危険区域内許可 | 52 件 | 同協議 | 6 件 |

(イ) 砂利採取業者及び採石業者の登録業者数（令和 7 年 3 月 31 日現在）

- ・砂利採取業者 877 業者
- ・採石業者 246 業者

(ウ) 砂利採取計画及び岩石採取計画の認可件数

- ・砂利採取計画認可 11 件（河川砂利を除く） 同変更認可 3 件（河川砂利を除く）
- ・岩石採取計画認可 2 件 同変更認可 2 件

(エ) 砂利採取業務主任者及び採石業務管理者試験の受験者数及び合格者数

| 区 分 | 申請者数 | 受験者数 | 合格者数 | 合格率 |
|-----------|------|------|------|-------|
| 砂利採取業務主任者 | 67 人 | 66 人 | 34 人 | 51.5% |
| 採石業務管理者 | 14 人 | 14 人 | 4 人 | 28.6% |

2 評価、課題及び改善

(1) 評価

ア 「河川及び海岸の管理」「河川及び海岸の使用等に関する規制」「河川及び海岸管理に係る事故等への対応」「公益財団法人浜名湖総合環境財団の指導及び監督」

河川及び海岸の施設等の巡視、河川管理協力員の設置、河川標識等の設置、河川台帳を整備するなどして適正に河川及び海岸の維持管理を行った。

河川及び海岸の使用に関する許可について、法令に基づき適正に処理し、各土木事務所に対しては、運用方針を通知し、手続の適正化について周知徹底を図ったほか、法令解釈や事務手続について生じた疑義についてはSDOにデータベースを開設し、本庁と各土木事務所が情報を共有化することで取扱いの統一化を図っている。

イ 「河川及び海岸の愛護思想の普及啓発、美化保全」

河川海岸愛護団体の活動支援では、760団体の活動に対して補助金交付を行っており、約39万人の県民の参加を得ている。これにより、河川・海岸の愛護思想の普及啓発、災害予防及び美化保全を図ることができた。

ウ 「砂防指定地等の管理」「砂防指定地等に関する規制」「砂利採取業者及び岩石採取業者への指導、監督」「砂防に関する事故等への対応」

砂防指定地等監視員による砂防指定地等の監視や指定地内の制限行為許可、砂利・岩石採取に係る登録・認可、砂利採取業務主任者及び採石業務管理者の試験の実施が、土砂災害の未然防止に寄与している。

(2) 課題

ア 「河川及び海岸の管理」「河川及び海岸の使用等に関する規制」「河川及び海岸管理に係る事故等への対応」「公益財団法人浜名湖総合環境財団の指導及び監督」

「河川及び海岸の管理」における不法占用対策について、不法占用期間が長期にわたっているものが多く、一度に解決することが非常に困難である。

また、河川や海岸におけるパトロールの異常箇所報告について、さらなる効率化を図るために、システム改修が必要である。

イ 「河川及び海岸の愛護思想の普及啓発、美化保全」

地域住民の高齢化等により活動する住民が減少し、活動が困難となる団体が増えており、美化保全に伴う草刈機の使用時に怪我をする住民も発生するなど、将来を見据えた支援や改善が必要となっている。

ウ 「砂防指定地等の管理」「砂防指定地等に関する規制」「砂利採取業者及び岩石採取業者への指導、監督」「砂防に関する事故等への対応」

砂防指定地内等のパトロールを実施・報告を行うことに時間や労力がかかるため、作業の効率化を行う必要がある。また、新たな不適切盛土を発生させないために、砂防指定地内における違反行為の抑止と指導強化を目的とした対応を検討する必要がある。

(3) 改善

ア 「河川及び海岸の管理」「河川及び海岸の使用等に関する規制」「河川及び海岸管理に係る事故等への対応」「公益財団法人浜名湖総合環境財団の指導及び監督」

「河川及び海岸の管理」における不法占用対策について、河川改修時又は建物建替え時に解決を図るなど、引き続き、その解消に向け取り組んでいく。

また、河川や海岸におけるパトロールの異常箇所報告について、システム開発事業者とシステム改修に取り組んでいく。

イ 「河川及び海岸の愛護思想の普及啓発、美化保全」

河川海岸愛護団体の活動に対する補助金交付等を通じて、引き続き、河川・海岸の愛護思想の普及啓発及び災害予防及び美化保全を図る。また、高齢化による活動力の低下などで作業が困難となっているリバーフレンド団体に対し、県で購入したりモコン式草刈機の貸出を実施し、作業における安全性の向上や省力化を図るなど、将来を見据えた支援や改善に取り組んでいく。

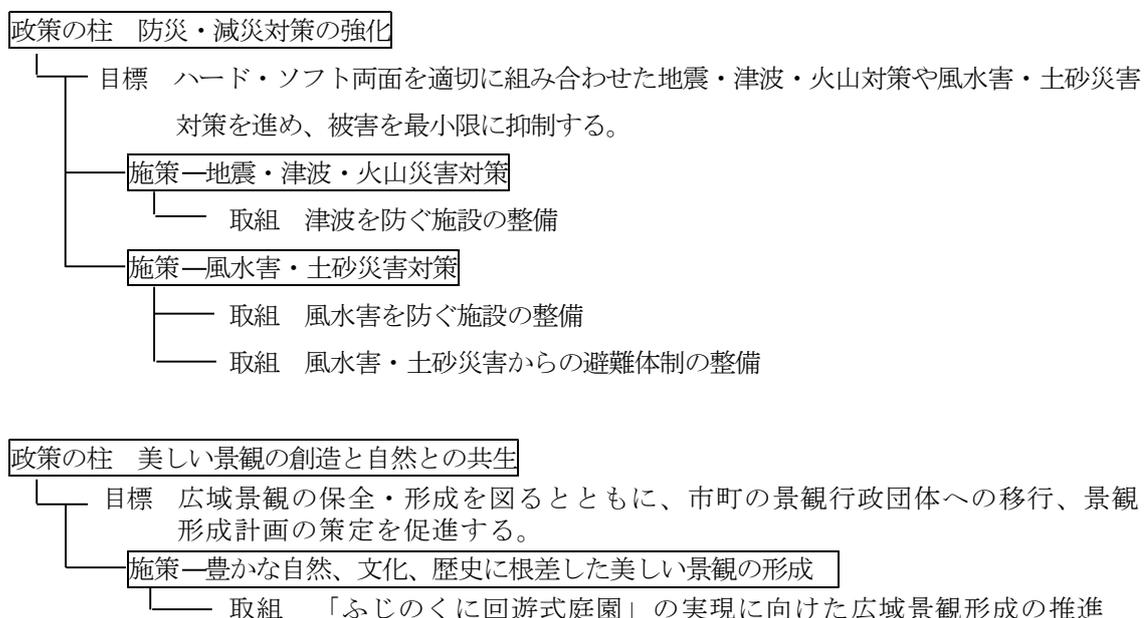
ウ 「砂防指定地等の管理」「砂防指定地等に関する規制」「砂利採取業者及び岩石採取業者への指導、監督」「砂防に関する事故等への対応」

砂防指定地等における災害の未然防止のために、効率的なパトロールを行う必要があり、砂防関係施設パトロール支援システムを導入し効率化を図った。

また、静岡県砂防指定地管理条例等を改正し、砂防指定地内における違反行為の抑止を目的に、罰則の強化と公表規定を追加するとともに、指導強化を目的に、制限行為完了後の検査を実施することとし、監督処分内容の拡充を図った。

II 河川企画課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「津波を防ぐ施設の整備」

ア 市町との協働による津波対策「静岡方式」の推進

平成 27 年度に策定した総合的な海岸の整備計画である海岸保全基本計画に基づき、海岸の効率的・効果的な整備を進めている。また、津波対策については、平成 25 年 6 月に公表された第 4 次地震被害想定において推計された地震・津波による被害を可能な限り軽減するため、具体的な取組（アクションとその行動目標）を「地震・津波対策アクションプログラム 2013」に位置付け、全県的に津波対策を推進してきた。令和 5 年度から「地震・津波対策アクションプログラム 2023」により津波対策を推進している。

(ア) 海岸調査費

89,492,000 円 県

〔内 委託料 89,492,000 円〕

津波対策の実施に当たっては、レベル 1 の津波を防ぐ施設や「静岡モデル防潮堤」などのハード対策、「警戒避難体制の整備」などのソフト対策を、地域の歴史・文化や景観等との調和が図られるよう、住民意見を取り入れ市町との協働により実施する。このように地域の特性に合わせた津波対策を「静岡方式」と称し、県下全域で展開している。

平成 25 年度末までに沿岸 21 市町全てに「静岡モデル推進検討会」や「静岡方式推進検討会」を設置し、県と市町が協働でその市町の津波対策や「静岡モデル防潮堤」の整備等の検討を進めている。

特に、伊豆半島沿岸 10 市町においては、津波防災と景観・利用等との調和等を図る必要があるため、50 の地区協議会を設置し、防潮堤等の施設整備と避難体制の整備など地域の実情にあった津波対策について住民等との合意形成を進めており、令和 6 年度末までに 41 地区において「津波対策の方針」がとりまとまった。「静岡モデル防潮堤」については、条件の整った県中西部の 7 市町において整備を進めており、令和 6 年度は磐田市の静岡モデル防潮堤について安定性の検討を行った。

また、東日本大震災の津波被害の経験を踏まえ、津波による災害の防止・軽減効果が高く、将来にわたって安心して暮らすことのできる地域づくりを推進するための効果的な施策を規定した「津波防災地域づくりに関する法律」が平成 23 年 12 月に施行された。

本法律に基づき、津波から「なんとしても人命を守る」考え方の下、対策を進める上で有効な「津波災害警戒区域」及び「津波災害特別警戒区域」の指定を進めており、令和 5 年度末までに、下田市、南伊豆町、松崎町、東伊豆町、河津町、伊豆市、熱海市、伊東市、沼津市、富士市、静岡市、御前崎市、掛川市及び湖西市において津波災害警戒区域の指定を行った。特に、伊豆市においては津波災害特別警戒区域を全国で初めて指定した。

(2) 「風水害を防ぐ施設の整備」

ア 「河川整備計画等の策定」「関係機関や住民が一体となった総合的な治水対策の推進」

河川の効率的・効果的な整備を進めるため、河川整備計画を策定する。床上浸水被害が頻発する地区においては、関係機関と連携して総合的な治水対策に取り組んでいる。また、特に流域の市街化が著しい巴川流域において、自然再生推進法や特定都市河川浸水被害対策法に基づき、適正な流域管理を実施する。気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害に対して、市町や関係機関等のあらゆる関係者と連携し、「流域治水」の考えに基づき、水災害リスクの軽減を図っていく。

(ア) 河川調査費

626,563,000 円 県

| | | | | |
|---|---|-----|---------------|---|
| 〔 | 内 | 委託料 | 537,124,754 円 | 〕 |
| | | 工事費 | 82,430,000 円 | |

a 河川整備計画等の策定

河川の適正な管理に必要な計画の策定、調査を行うもので、河川管理の基本となる河川整備基本方針、河川整備計画等の策定調査を 8 河川で実施した。このうち、河川整備計画は、河川整備の優先度が高い志太田中川水系、湯日川水系について策定・公表した。また、各分野の学識経験者から意見を聴く河川審議会を開催するなど、河川整備基本方針等の策定に向けた取組を進めた。

b 関係機関や住民が連携して取り組む「流域治水」の推進

令和元年の台風第 19 号により、狩野川流域や志太榛原地域などを中心に県内各地で甚大な浸水被害が発生したことを踏まえ、県内で特に浸水被害が頻発する 10 流域

14 地区において、気候変動を考慮し、各地域の特性を踏まえた総合的治水対策をとりまとめた「水災害対策プラン」の策定を進めることとした。

令和 4 年度までに、馬込川上流・下流や坂口谷川流域など 7 地区のプランを策定・公表したが、令和 4 年の台風第 15 号により県中西部を中心に甚大な浸水被害が発生したため、プラン対象流域に同台風で被害が大きかった流域を加えた 15 流域（21 地区）を「重点対策流域」に位置付け、流域治水を強力に推進することとし、令和 6 年度までに全 21 地区においてプランの策定や見直しを行い、公表した。

(イ) 河川管理権限移譲費助成 24,666,000 円 県
〔 内 補助金 24,666,000 円 〕

県管理河川の権限移譲により、政令市で発生する国庫補助事業の負担増について補助を行った。（継続 1 箇所）

(ウ) 国直轄事業費負担金 3,286,539,634 円 県
 a 河川改修事業費負担金 2,157,430,187 円 県

県内の一級河川（狩野川、富士川、安倍川、大井川、菊川、天竜川）のうち、国土交通省直轄区間における河川改修事業に要する経費の一部を負担した。

（単位：千円）

| 事業名 | 事業費 | 負担金 | 負担率 |
|---------|-----------|-----------|---------|
| 河 川 改 修 | 4,511,460 | 1,503,779 | 1/3 |
| 河川工作物関連 | 343,997 | 114,665 | 1/3 |
| 都市水環境整備 | 62,000 | 31,000 | 1/2、1/3 |
| 天竜川ダム再編 | 1,061,067 | 318,320 | 3/10 |
| 大井川長島ダム | 214,000 | 71,333 | 1/3 |
| 災 害 関 連 | 355,000 | 118,333 | 1/3 |
| 計 | 6,547,524 | 2,157,430 | |

b 海岸保全施設整備事業費負担金 1,129,109,447 円 県

富士、駿河海岸の国土交通省直轄区域における海岸保全施設整備事業に要する経費の一部を負担した。

（単位：千円）

| 事業箇所 | 事業費 | 負担金 | 負担率 |
|---------|-----------|-----------|-----|
| 富 士 海 岸 | 1,787,173 | 595,724 | 1/3 |
| 駿 河 海 岸 | 1,600,156 | 533,385 | 1/3 |
| 計 | 3,387,329 | 1,129,109 | |

イ 多目的ダムの適正な管理

奥野ダム（平成元年度完成）、青野大師ダム（平成 18 年度完成）、太田川ダム（平成 21 年度完成）の機能を十分に発揮させるために、調査・保守点検、修繕工事等必要な維持管理

を行った。

太田川ダムでは、大規模な洪水の発生後に数か月にわたり濁水が放流され、河川の環境や利用への影響が懸念されているため、「太田川ダム濁水対策検討会」で決定した選択取水設備の運用改善による濁水の早期放流などの対策を実施するとともに、対策の効果検証や水質調査によるモニタリング結果について、11回目となる検討会を開催して報告した。

また、奥野ダム・太田川ダムでは、大規模停電に備えた自家用電源の確保によるダム管理機能の強化、再生可能エネルギーの利用推進による二酸化炭素排出量の抑制、売電収入等によるダム管理コストの縮減を図ることを目的に、維持放流水等を利用したダム管理用の小水力発電設備を設置し運用している。

(ア) 奥野ダム維持管理費 71,370,000 円 県
〔 内 委託料 50,574,892 円 〕
〔 工事費 10,350,000 円 〕

堆砂・水質調査、ダム管理設備等の保守点検、流木処理、除草工事、貯水池内土砂の撤去等を実施した。

(イ) 青野大師ダム維持管理費 26,000,000 円 県
〔 内 委託料 24,405,000 円 〕

堆砂・水質調査、ダム管理設備等の保守点検、空調設備更新工事等を実施した。

(ウ) 太田川ダム維持管理費 79,215,000 円 県
〔 内 委託料 49,061,400 円 〕
〔 工事費 26,810,000 円 〕

堆砂・水質調査、ダム管理設備等の保守点検、貯水池内土砂の撤去等を実施した。

(エ) 太田川ダム濁水対策事業費 13,898,000 円 県
〔 内 委託料 13,898,000 円 〕

濁水対策検討業務、濁水対策シミュレーションを実施するとともに、濁度計移設工事を実施した。

(オ) 河川関係国庫補助事業（ダムメンテナンス事業） 502,296,000 円 国 4/10

青野大師ダムの多重無線設備更新工事等を実施した。

太田川ダムの堤体観測設備及びテレメーター設備更新工事等に着手した。

(単位：千円)

| 事業名 | 箇所数 | 事業費 | 備考(施工箇所) |
|---------------------------|-----|---------|--------------|
| 河川関係国庫補助事 (ダムメンテナンス事業) | 7 | 502,296 | 青野大師ダム、太田川ダム |

ウ リバーフレンドシップの推進

公共事業に対する県民の理解の促進を図るとともに、効果的・効率的な事業の推進を図ることを目的として、河川海岸の保全の分野において地域住民やNPO、企業など多様な組織との協働による公共事業を進めている。

(ア) 河川維持管理費（環境保全） 35,000,000 円 県

河川流域の住民や利用者等がリバーフレンドとなり、清掃や除草等の河川美化活動を行うことにより河川を地域の共有財産として保全する意識を啓発するもので、令和6年度末時点で計728団体のリバーフレンドの活動を支援している。

エ 河川法に基づく許認可の技術的審査等

河川利用者の申請について、河川の流水の占用（河川法第23条）に関する許可の技術的審査を行った。また、河川管理者以外の者の施行する工事等（河川法第20条）、河川区域内の土地の占用（河川法第24条）、工作物の新築等の許可（河川法第26条）などに関わる申請案件のうち、流水を阻害するものについて技術的審査を行った。

また、住宅、工場、ゴルフ場又はリゾート施設等の建設の用に供する目的で行う大規模な開発を伴う土地利用事業を行おうとする事業者に対し、施行区域及びその周辺の地域における災害を防止するという目的で、「静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱」に基づく審査・指導を行った。開発事業により雨水の流出形態が変化し、下流の河川又は水路に新たな負担が生ずる場合については、河川改修や流出抑制施設の設置など事業者に対して一定の治水対策を指導した。

(3) 「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

ア 国土強靱化効果促進事業（水害リスク情報） 36,367,000 円 国 1/2
〔内 委託料 36,367,000 円〕

(ア) 大規模洪水等に対する減災対策の推進

平成27年7月の水防法改正や、同年9月の鬼怒川の堤防決壊、平成28年の北海道や東北地方での水害を受けて国が策定した「水防災意識社会 再構築ビジョン」を踏まえ、大規模洪水等に対する減災対策に着手した。

このうち、水防法に基づく取組として、平成27年の法改正により洪水浸水想定区域の指定の前提となる降雨が、従来の計画規模から想定し得る最大規模に変更されたことを受け、県管理河川で対象となる洪水予報河川及び水位周知河川46河川の洪水浸水想定区域の見直しを行い、令和元年5月末までに指定・公表した。また令和2年度末までに、新たに13河川を水位周知河川に指定し、令和4年度末までに洪水浸水想定区域を指定・公表した。

さらに、令和元年の台風第19号の教訓を踏まえ、県が管理する520河川のうち洪水予報河川及び水位周知河川の59河川以外の中小河川においても洪水浸水が想定される

範囲を示す図面の作成を進めており、令和6年度末までに合計で446河川の洪水浸水想定区域図を作成・公表した。

(4) 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

ア 「防護と景観が両立する海岸保全の推進」

海岸保全基本計画に基づき、防護、利用、環境についてバランスのとれた海岸の整備や管理に取り組んでおり、特に、富士山世界文化遺産の構成資産に登録された三保松原（清水海岸）において、高潮災害などに対する地域住民の安全の確保を前提に、世界遺産としての価値の保全を図るための景観改善を実施している。

三保松原（清水海岸）は、富士山世界文化遺産登録の過程において、イコモスから消波堤が景観上望ましくないと指摘されたことを受け、平成25年8月に三保松原白砂青松保全技術会議を設立し、海岸保全と景観改善の両立を目指し検討を進めてきた。

技術会議において、将来的には「構造物に頼らずに砂浜が維持される海岸」を目指すとともに、その実現までの対策として「景観上配慮した最小限の施設により砂浜を保全する」という方針を決定し、平成27年2月の第4回技術会議において、2基の消波堤を突堤に置き換えるとともに、養浜を増量することとした。

三保松原白砂青松保全技術会議の後継組織である「三保松原景観改善技術フォローアップ会議」や「技術検討ワーキング部会」を平成27年度に設置し、対策実施による効果・影響等の検証と計画の順応的な見直しを行い、効率的・効果的な対策の推進を図っている。平成30年度末に1号突堤が完成するとともに、令和元年度から景観の阻害となっている1号消波堤の段階的な撤去に着手している。令和4年度に2号新堤（南）を「設計・施工一括発注方式」で契約し、令和5年度は設計を進め、令和6年度は函体の工場製作とともに突堤設置のための掘削工に着手した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

| 指標名 | | (現状値) 2020年度 | 実績 | | | | 目標 (2025年度) |
|----------|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | |
| 成果 指標 | 風水害による死者 数 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 (毎年度) |
| 活動 指標 | 地域の合意形成に 基づく津波対策施 設(海岸)の整備 率(延長) | 71% (207.7km) | 73% (211.8km) | 73% (213.4km) | 74% (216.7km) | 76% (223.4km) | 75% (220.6km) |
| | 地域の合意形成に 基づく津波対策施 設(河川)の整備 率(河川数) | 37% (34河川) | 41% (37河川) | 42% (38河川) | 45% (41河川) | 45% (41河川) | 47% (43河川) |
| | 静岡モデル防潮堤 の整備率(延長) | 49% (33.9km) | 52% (35.7km) | 53% (36.7km) | 55% (38.3km) | 58% (40.8km) | 67% (46.7km) |
| | 市町の防災体制強 化に関する講習会 等の実施市町数 | 35市町 | 35市町 | 35市町 | 35市町 | 35市町 | 35市町 (毎年度) |

ア 「津波を防ぐ施設の整備」

(ア) 市町との協働による津波対策「静岡方式」の推進

「地震・津波対策アクションプログラム 2013」に基づいて、想定される犠牲者を令和4年度末までの10年間で8割減少させることを目指し、地域との合意形成を図った上で、海岸保全施設等の整備を着実に進めた結果、減災目標は概ね達成された。令和5年度からは「地震・津波対策アクションプログラム 2023」に基づき津波対策を推進している。

市町が進める静岡モデル防潮堤の整備については、「静岡モデル推進検討会」での検討結果等を踏まえた整備計画に基づき、整備が進められており、県は整備に必要な土砂の確保について、県発注工事で発生する土砂を提供するなどして市町を支援している。

観光や漁業への影響等によりレベル1を下回る高さでの施設整備を求める声もある伊豆半島沿岸の市町は、静岡モデル防潮堤等のハード対策ではなく、避難などソフト対策を主体とした津波対策を推進していることから、危機管理部と連携し、「地震・津波対策等減災交付金」を活用するなどしてソフト対策の充実を図っている。

「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく津波災害警戒区域の指定は、住民等が津波から安全に避難できるように警戒避難体制を整備する上で有効な施策であるため、県では早期の指定完了に向けて取り組んでおり、令和5年度までに沿岸21市町中14市町で指定を行った。

イ 「風水害を防ぐ施設の整備」

(ア) 河川整備計画等の策定

a 河川整備計画等の策定

各管理指標とも目標値に向け順調に推移しているが、令和3年7月に発生した熱海市伊豆山地区の災害を踏まえた河川の改良復旧事業や、令和4年9月の台風第15号などの近年各地で頻発化・激甚化する豪雨災害に対応する治水事業、「地震・津波対策アクションプログラム2023」に基づく河川津波対策を実施する上では、法定計画である河川整備計画等に位置付けることが求められている。

このため、流域委員会等を開催している優先度の高い水系において、早期の計画策定に向けて取組を進めていく。策定を進めているその他の水系においても、引き続き、検討を進める。

b 関係機関や住民が連携して取り組む「流域治水」の推進

令和2年6月、国は流域に関わる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」に転換する方針を示し、県内の一級水系においてその取組を進めている。

県においても、「流域治水」の考え方にに基づき、重点的に河川整備に取り組む二級水系で、具体的な治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として取りまとめており、引き続き、関係機関と連携した治水対策を進めていく。

また、近年の水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、浸水被害が頻発している県下14地区において、将来的な気候変動の影響を考慮したうえで、河川対策や流域対策のハード対策と、避難対策などのソフト対策を組み合わせた効果的な減災対策を「水災害対策プラン」としてとりまとめている。さらに、令和4年9月の台風第15号により県中西部を中心に甚大な浸水被害が発生したことを踏まえ、プラン対象流域に同台風で被害が大きかった流域を加えた15流域(21地区)を「重点対策流域」に位置付け、流域治水を強力に推進することとした。令和6年度には12地区のプランを策定・公表し、令和5年度末までに策定・公表した9地区とあわせて、全地区のプランの策定・公表が完了した。

令和4年台風第15号や令和5年台風第2号での対応における課題や取組の方向性、河川砂防局の重点対策(29項目)等をまとめた「新たなステージに入った水災害に対する取組」を令和6年2月に策定・公表した。

c 多目的ダムの適正な管理

(a) 奥野ダム・青野大師ダム・太田川ダムの維持管理

ダムの機能を継続して発揮していくために、保守点検や維持工事を行い、施設管理に努めた。

(b) 太田川ダムの濁水放流対策

第 11 回太田川ダム濁水対策検討会を令和 7 年 3 月に開催し、学識経験者や漁協等関係者の意見を聴きながら、水質調査や早期濁水放流等による対策の効果検証結果の報告を行い、改善に向けた新たな対策を検討した。

(c) ダム管理用小水力発電設備

奥野ダムでは平成 25 年 12 月、太田川ダムでは令和元年 12 月より設備の運用を行っている。

d リバーフレンドシップの推進

地域と県の協働事業であるリバーフレンドシップは、県が管理する河川の一定区間において、住民や利用者等がリバーフレンドとなり、清掃や除草等の河川美化活動を行うことにより、「みんなの川」を「みんなで守っていく」意識を向上させ、併せて、身近な河川の治水や環境保護に関する意識啓発を図ることを目的に、平成 15 年度に制度化した。

リバーフレンド団体に対して県や関係市町が活動支援を行っており、令和 6 年度は 34 団体と新規に同意書を締結し、令和 6 年度末時点で県全域 728 団体の活動を支援するなど、制度の活用が図られている。

e 河川法に基づく許認可の技術的審査等

河川法に基づく申請に対して、「河川管理施設等構造令」の技術基準や「河川工作物設置の審査の手引き」等に基づいた審査を行い、必要に応じた指導を実施した。

f 「静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱」に基づく審査・指導等

事業の施行により雨水の流出形態が変化し、施行区域下流の河川等に新たな負担が生じないよう事業者が実施する河川改修や流出抑制施設の設置などの治水対策について審査・指導を行った。また、承認済みの案件に関わる計画変更の審査等を実施した。

さらに、林地開発許可については、「林地開発許可申請に伴う河川管理者の同意取得に係る運用」に基づき、審査者や申請者への助言等を行った。

ウ 「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

(ア) 大規模洪水等に対する減災対策の推進

県民が水害を自分事として正しく理解し、円滑な避難活動につながるよう、県が管理する 520 河川のうち洪水予報河川及び水位周知河川の 59 河川以外の中小河川について、水害リスク情報を周知するための洪水浸水想定区域図の作成に令和元年度着手した。

令和 6 年度は天竜川水系の 30 河川を新たに作成・公表し、令和 6 年度末までに合計で 446 河川の洪水浸水想定区域図を作成・公表した。

エ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

(ア) 「防護と景観が両立する海岸保全の推進」

三保松原（清水海岸）の景観改善に向けた取組については、「景観上配慮した最小限の施設により砂浜を保全する」という方針のもと、短期対策として2基の消波堤を突堤等に置き換えるとともに、養浜を増量する対策を実施している。

当海岸は、厳しい海象・地形条件下にあることから、国が直轄海岸で実施している有脚式離岸堤と同様の杭式構造を突堤等の一部（横堤）に採用した。

突堤等の整備については、設置に伴う影響把握のためのモニタリング（経過観察）を実施する必要があることから、「三保松原景観改善技術フォローアップ会議」や「技術検討ワーキング部会」を設置し、検討及び検証を進めている。

1号突堤の工事については、「設計・施工一括発注方式」により、平成28年3月に契約を締結し、フォローアップ会議委員の技術的助言を得ながら水理模型実験や詳細設計を行った上で整備に着手し、平成30年度末に完成した。完成後、令和元年度に景観の阻害となっている1号消波堤の第一段階の撤去、令和2年度に第二段階の撤去を実施した。令和6年度も一部を撤去し、更なる景観向上対策を進める予定である。

2号消波堤に置き換える2号新堤については、令和3年度に設置位置や構造を決定し、令和4年度に2号新堤（南）を「設計・施工一括発注方式」で契約し令和5年度は設計を進め、令和6年度は函体の工場製作とともに突堤設置のための掘削工に着手した。

(2) 課題

ア 「津波を防ぐ施設の整備」

(ア) 市町との協働による津波対策「静岡方式」の推進

令和4年度末に策定された「地震・津波対策アクションプログラム2023」に定めた減災目標（令和7年度末までの3年間で想定犠牲者の9割減災、その後も減災効果を持続）の達成に向けて、海岸保全施設等の整備を推進するため、海岸保全基本計画など関連計画の策定や見直し、関係市町等との調整を進める必要がある。

静岡モデル防潮堤整備を進める関係市町から、経済的・技術的な支援を求められているが、レベル1を超える津波に対する「静岡モデル防潮堤」の整備に対しては、県からの直接的な財政支援が困難なため、県や国が行う他事業との連携等により市町を支援する必要がある。また、新規工区となる吉田町の駿河海岸住吉工区については、計画が具体化してきたことから、速やかな着手に向け調整を進める必要がある。

観光や漁業への影響等によりレベル1を下回る高さでの施設整備を求める声もある伊豆半島沿岸の市町では、津波防災と景観・利用等との調和や避難困難地区の解消を図るため、50の地区協議会を設置・開催し、地域の実情にあった「津波対策の方針」について検討を重ねている。令和6年度には新たに5地区の方針が決定し、令和6年度末時点で方針が決定した地区は41地区となった。残る9地区についても早期の方針決定に向け、調整をしていく必要がある。

津波災害警戒区域の指定について、随時、市町の意向を聴きながら進めているが、未指定の市町からは静岡モデル防潮堤の整備による減災効果の津波浸水想定への反映等を求められており、指定に至っていない。

イ 「風水害を防ぐ施設の整備」

(ア) 河川整備計画等の策定

a 河川整備計画等の策定

河川整備計画の策定に当たっては、河川管理者は地域の意見を踏まえ、地域の実情に応じた河川整備を計画に反映するとともに、住民からの意見を聴取するために保有する情報を関係住民にできる限り提供することが求められている。また、減災対策においては、住民自らが水害リスクを理解し、適切な防災活動につなげることが重要である。このため、地域住民が防災、減災について考える機会の創出や、防災意識向上に向けた啓発活動の取組が必要である。

b 関係機関や住民が連携して取り組む「流域治水」の推進

「流域治水」の考え方を取り入れた県独自の取組である「水災害対策プラン」については、あらゆる関係者が協働して主体的に取り組むことや、市町の関係部局等との連携強化が重要である。加えて、今後は地域住民も含めた関係者が水災害を自分事と捉え、防災意識の醸成を図ることによりこの取組を深化させる必要がある。

c 多目的ダムの適正な管理

(a) ダム本体は、経年的な劣化の恐れが少ない構造物であるが、ダム本体と一体となってダム機能を発揮させる放流設備や電気・通信設備は経年的な劣化が避けられないため、定期的な点検に基づき修繕工事や更新・改良工事が必要である。

(b) 太田川ダムは、太田川流域の洪水被害防止や周辺市町の水道用水の役割を担う一方、大規模な出水の発生後に濁水が長期的に放流される場合があり、河川の環境や利用への影響が課題となっており、太田川ダム濁水対策検討会を開催し、濁水対策に取り組んでいる。

(c) ダム管理用小水力発電は、ダム管理機能の強化、再生可能エネルギーの利用推進による二酸化炭素排出量の抑制、売電収入等によるダム管理コストの縮減等の観点から適切な運用が求められている。

d リバーフレンドシップの推進

近年、高齢化の進展等に伴い、活動を継続することが困難となる団体が増えていることから、各団体が継続して活動できるよう、団体との意見交換や、将来を見据えた支援等の検討が必要である。

e 河川法に基づく許認可の技術的審査等

「河川管理施設等構造令」の技術基準や「河川工作物設置の審査の手引き」等に基づく審査及び指導を行う必要がある。

f 「静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱」に基づく審査・指導等

適切な土地利用を図るための流出抑制施設の設置などの治水対策について、「静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱」等に基づいた指導を行う必要がある。

また、林地開発許可についても、「林地開発許可申請に伴う河川管理者の同意取得に係る運用」に基づき、審査者や申請者に対して適切に助言等を行う必要がある。

ウ 「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

(ア) 大規模洪水等に対する減災対策の推進

令和3年7月の水防法改正により、想定最大規模による浸水想定区域の指定対象河川が洪水予報河川、水位周知河川以外のその他河川まで拡大した。

これによりハザードマップ作成や要配慮者利用施設の避難確保計画の作成義務が生じる対象河川も拡大となり、作業を担う市町の負担が増大する。

エ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

(ア) 「防護と景観が両立する海岸保全の推進」

三保松原（清水海岸）の景観改善について、1号突堤設置や1号消波堤の段階的な撤去に伴う影響等について、引き続きモニタリング（経過観察）を実施し、その結果を「三保松原景観改善技術フォローアップ会議」や「技術検討ワーキング部会」に報告し、委員の技術的助言を得ながら検証し、順応的に計画の見直しを行う必要がある。

2号新堤（南）は令和8年度に完成する見込みであることから、新たなモニタリング計画を検討する必要があり、侵食対策として行うサンドリサイクルにおいて、養浜材の確保や景観の阻害とならない養浜形状に配慮する必要がある。

(3) 改善

ア 「津波を防ぐ施設の整備」

(ア) 市町との協働による津波対策「静岡方式」の推進

海岸保全施設等の整備を推進するため、県下沿岸21市町に設置した「静岡モデル推進検討会」、「静岡方式推進検討会」での検討結果や、伊豆半島沿岸の50地区で決定される「津波対策の方針」を踏まえ、必要に応じて海岸保全基本計画の見直し等を行うとともに、関係市町等との調整を着実に進めていく。

市町が進める静岡モデル防潮堤の整備については、引き続き、整備に必要な土砂の確保に向け、県発注工事で発生する土砂を提供するとともに、県内外で発生する土砂について広く情報収集を行い活用の調整を進め、市町を支援していく。また、「静岡モデル推進検討会」を継続的に開催し、関係市町が抱える課題の解決等を進めるとと

もに、各地域の検討会間の情報共有を図るなどして、整備の進捗を図っていく。新規工区となる吉田町の駿河海岸住吉工区については、国、県及び市による打合せにおいて課題解決を図り、速やかな着手に向け整備方針を固めていく。

伊豆半島沿岸においては、9地区における「津波対策の方針」の早期決定を目指し、地区協議会を開催するなどして地域住民等との合意形成を加速化し、早期の津波対策着手を目指していく。

津波災害警戒区域等の指定については、区域指定がインセンティブとなる支援制度として、令和元年度から危機管理部所管の地震・津波対策等減災交付金の交付率が嵩上げされる「津波対策がんばる市町認定制度」が創設された。また、令和3年度の国の指定促進の動き等を踏まえ、津波災害警戒区域が未指定の7市町について、「静岡モデル防潮堤」の減災効果の取扱いに係る国土交通省との協議の実施など、早期の指定に向けた調整を進めていく。

イ 「風水害を防ぐ施設の整備」

(ア) 河川整備計画等の策定

a 河川整備計画等の策定

河川整備計画の策定に伴う合意形成の過程で実施する意見交換会などにおいて、防災、減災などの治水対策、河川環境、河川の利用などに関する情報を住民に提供するとともに、住民と行政が双方向のコミュニケーションを交わすことにより、河川に関して考える機会の提供や意識の向上を図る取組を進める。

b 関係機関や住民が連携して取り組む「流域治水」の推進

県庁内の関係部局で組織する庁内連絡調整会議等を活用し、流出抑制対策等の事例紹介や取組の推進を庁内各部局への働きかけるとともに、出先機関や市町関係部局への横展開を要請するなど、関係者による主体的な取組を支援する。また、市町実務担当者を含めた合同打合せを開催し、水災害対策プランの目的、具体的な取組に関する共通認識や県内事例の情報共有を図るなど、市町の取組推進を支援する。

令和4年台風第15号の甚大な浸水被害を踏まえ、流域治水を強力に推進する重点対策流域に位置付けた15流域(21地区)においては、気候変動に伴う水害リスクの増加も考慮したうえで、関係する部局と密に調整を図り、各地域の特性を踏まえハードとソフトを組み合わせた効果的な浸水被害軽減対策を推進していく。また、関係者が行う各取組を着実に進めるために、関係者等で構成する「流域治水協議会」等において情報共有や各取組の進捗管理を行い、早期の効果発現に努める。

流域治水の取組を実効性のあるものにするためには、住民も含めた関係者が水災害を自分事化することが重要であることから、国や他県の好事例の情報収集を行うとともに、市町や教育期間等と連携して取組を強化していく。

c 多目的ダムの適正な管理

(a) 奥野ダム・青野大師ダム・太田川ダムの維持管理

長寿命化計画、中長期管理計画に基づき、長期的視点を踏まえた効率的・効果的な施設管理及び施設更新を実施していく。

また、各ダムにおいて新技術の活用等について検討していく。

(b) 太田川ダムの濁水放流対策

濁水の早期放流などの対策を確実に実施するとともに、太田川ダム濁水対策検討会の結果をもとに上流域の河道内及び貯砂ダムの掘削や、流入する濁水の早期放流を目的とした選択取水設備改良の概略設計等を行い、継続的な改善（PDCA サイクル）を図っていく。

(c) ダム管理用小水力発電設備

設備を適切に運用し、ダムの維持管理の一層の強化に努めていく。

d リバーフレンドシップの推進

活動団体では作業が困難な箇所について、県が草刈りや伐採を行うなど作業範囲を明確にして効率的に草刈り等を行うなど、引き続き、活動団体の意見を伺いながら継続的な活動の支援を進めていく。活動団体の作業の省力化や安全確保を図るために導入したリモコン式草刈機の貸出しについても、必要に応じて各土木事務所の配備台数を見直すなど、効果的な運用を図っていく。

リバーフレンドシップ団体による活動の質的向上を図っていくため、活動団体からの意見聴取や他団体の活動の参考となる活動内容の収集・提供をすることで、各団体が自主的、主体的、継続的に活動を行えるよう支援を継続していく。

e 河川法に基づく許認可の技術的審査等

適切な河川利用が図られるよう、「河川管理施設等構造令」の技術基準や「河川工作物設置の審査の手引き」等に基づいた審査を行う。

f 「静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱」に基づく審査・指導等

適切な土地利用が図られるよう、「静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱」等に基づいた審査を行う。

また、林地開発許可については、「林地開発許可申請に伴う河川管理者の同意取得に係る運用」に基づき、審査者や申請者に対して適切に助言等を行っていく。

ウ 「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

(ア) 大規模洪水等に対する減災対策の推進

洪水浸水想定区域図が未作成である 1 河川は河川や地域の復旧・復興もあわせて行っていることから、適切な時期に作成、公表ができるよう、関係市町と調整していく。

洪水浸水想定区域の指定についても、関係市町等との調整を踏まえ、順次進める。

市町が行うハザードマップの作成・普及の支援や要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援などソフト対策も含めた減災の取組を推進するため、県内 35 市町を対象とした防災体制強化に関する講習会等を実施する。

エ 「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

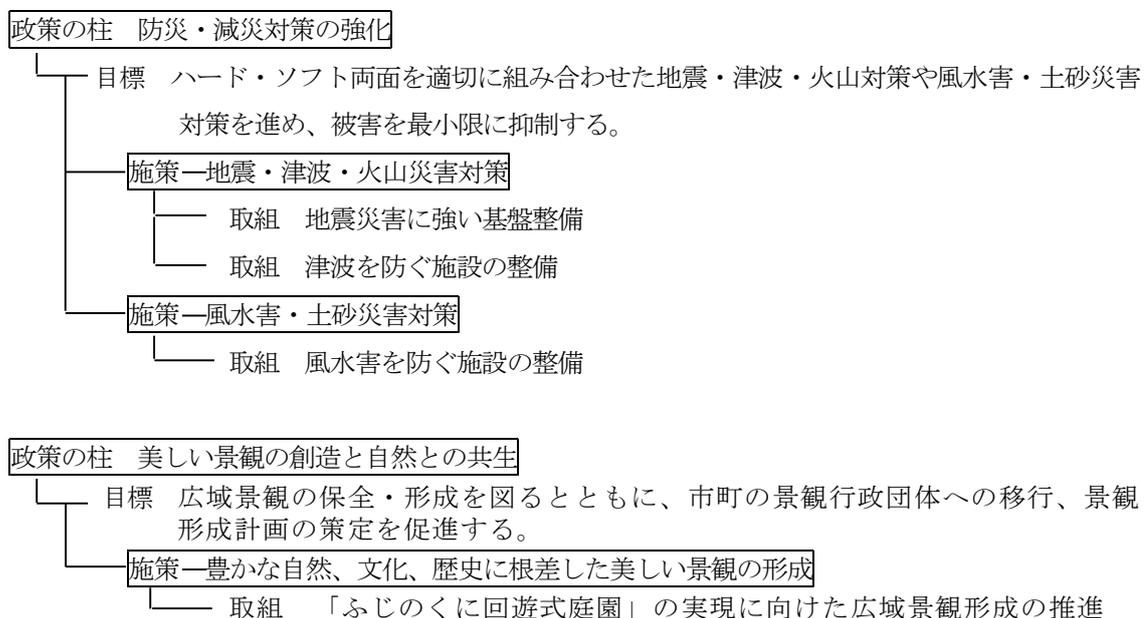
(ア) 「防護と景観が両立する海岸保全の推進」

1号突堤設置に伴う影響等のモニタリング（経過観察）を引き続き実施し、「三保松原景観改善技術フォローアップ会議」や「技術検討ワーキング部会」において対策実施による効果や影響等を検証する。

検証結果から、令和6年度は景観を阻害している1号消波堤の一部撤去と、侵食対策として施工した養浜形状の修景を実施した。また、養浜材の確保対策として漂砂が堆積しやすい掘削形状を検討して行くとともに、国土交通省とも調整し、安倍川掘削土砂の養浜への活用を進めていく。

III 河川海岸整備課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

- (1) 「地震災害に強い基盤整備」「津波を防ぐ施設の整備」「風水害を防ぐ施設の整備」
 「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

ア 国庫補助事業及び交付金による河川・海岸整備

(ア) 河川関係国庫補助事業費

| | | |
|-------|-----------------|-------|
| | 4,921,749,000 円 | 国 1/2 |
| 内 委託料 | 984,302,374 円 | |
| 内 工事費 | 3,301,114,000 円 | |

静岡県の新ビジョン（静岡県総合計画）及び美しいふじのくにインフラビジョン（社会資本整備重点計画）に基づき、大規模な治水事業である放水路を整備する沼川をはじめ、河道掘削による改修を進める江尾江川、敷地川のほか、ダム事業の事業間で連携して進める河川整備を大井川で推進し、治水安全度の向上を図った。

(イ) 社会資本整備総合交付金事業費（河川）

| | | |
|-------|------------------|----------|
| | 11,710,337,547 円 | 国 1/2 最大 |
| 内 委託料 | 578,145,000 円 | |
| 内 工事費 | 9,921,113,927 円 | |

静岡県の新ビジョン（静岡県総合計画）及び美しいふじのくにインフラビジョン（社会資本整備重点計画）に基づき、災害多発河川、都市河川等の重要度の高い箇所を優先的に実施するなど、選択と集中により改修整備を推進し、治水安全度の向上を

図った。さらに、津波対策においては、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023」に基づき、馬込川水門や坂口谷川水門の整備を進めるなど、地震・津波対策を推進した。

(ウ) 演習場地区河川事業費 230,121,000 円 国 9/10 最大
〔内 工事費 218,436,453 円〕

防衛施設の使用に伴い、治水上対策が必要な河川の改修を防衛施設周辺障害防止対策事業として、東富士演習場周辺の河川及び浜松飛行場周辺の河川で実施し、治水安全度の向上を図った。

(エ) 河川等災害関連事業費 37,441,000 円 国 1/2
〔内 工事費 37,372,763 円〕

令和 4 年台風第 15 号及び令和 5 年台風第 2 号により、浸水被害が発生した敷地川において、再度災害防止を目的とした国の補助事業である河川等災害関連事業を実施した。

(オ) 海岸関係国庫補助事業費 590,366,000 円 国 1/2
〔内 委託料 86,795,000 円〕
〔内 工事費 489,280,000 円〕

静岡県の新ビジョン（静岡県総合計画）、美しいふじのくにインフラビジョン（社会資本整備重点計画）及び「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023」に基づき、相良須々木海岸の防潮堤整備を進めるなど、地震・津波対策を推進した。

(カ) 社会資本整備総合交付金事業費（海岸） 1,698,263,000 円 国 1/2
〔内 委託料 110,590,000 円〕
〔内 工事費 1,472,171,000 円〕

静岡県の新ビジョン（静岡県総合計画）及び美しいふじのくにインフラビジョン（社会資本整備重点計画）に基づき、高潮対策事業及び侵食対策事業等を実施し、養浜により浜幅の回復と高潮被害の軽減を図った。

また、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム 2023」に基づき、防潮堤の嵩上げを進めるなど、地震・津波対策を推進した。

(キ) 海岸漂着物等対策事業費（環境保全） 2,163,000 円 国 8/10 最大
 〔 内 委託料 2,163,000 円 〕

市町や災害関連事業で対応できず、放置される中小規模の出水等により突発的に発生する流木等漂着物について、環境省補助金を活用し、海岸の景観保全を図るために処理を実施した。

イ 県単独事業による河川・海岸整備

補助事業施行区間外における河川・海岸事業の整備率の向上及び通常必要とされる施設の維持修繕を行う。

(ア) 県単独河川海岸事業 3,671,705,000 円 県
 〔 内 委託料 1,607,864,651 円
 工事費 1,847,922,528 円 〕

補助事業に準じ、災害の未然防止対策、危険箇所の改良を実施することにより、河川の洪水に対する整備率の向上、海岸の高潮に対する整備率の向上を図るほか、河川・海岸の護岸や堤防、水門等の管理施設の維持修繕を実施した。

(単位：千円)

| 区分 | 事業名 | 箇所数 | 事業費 | 備考(施工箇所) |
|----|-------------|------------------------|------------------------|----------------|
| 河川 | 河川改良費 | (57) 156 | (588,837) 1,778,892 | 巴川 外 155 箇所 |
| | 河川維持修繕費 | (8) 96 | (157,595) 1,634,545 | 巴川 外 95 箇所 |
| | 計 | (65) 252 | (746,432) 3,413,437 | |
| 海岸 | 海岸改良費 | (5) 9 | (28,944) 91,150 | 清水海岸 外 8 箇所 |
| | 海岸維持修繕費 | (0) 17 | (0) 106,676 | 清水海岸 外 16 箇所 |
| | 海岸養浜事業費 | (2) 6 | (12,547) 60,442 | 御前崎白羽海岸 外 5 箇所 |
| | 計 | (7) 32 | (41,491) 258,268 | |
| 合計 | (72) 284 | (787,923) 3,671,705 | | |

() は、繰越分内書

(イ) 大井川中流域浸水対策事業費 62,600,000 円 県

| | | |
|---|-------|--------------|
| { | 内 委託料 | 6,100,000 円 |
| | 工事費 | 50,062,000 円 |

大井川中流域の浸水対策として、川根本町、島田市の治水効果の最も高い箇所について、堤防補強及び護岸整備を行い、治水安全度の向上を図った。

(単位：千円)

| 事業名 | 箇所数 | 事業費 | 備考(施工箇所) |
|------------|----------|----------------------|------------|
| 大井川中流域浸水対策 | (1) 3 | (11,000) 62,600 | 大井川 外 2 箇所 |

() は繰越分内書

(ウ) 緊急自然災害防止対策事業費(河川) 2,230,469,000 円 県

| | | |
|---|-------|-----------------|
| { | 内 委託料 | 223,725,500 円 |
| | 工事費 | 1,870,577,607 円 |

災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、河川管理施設及び海岸保全施設の整備を行うことにより、災害の拡大防止を推進した。

(単位：千円)

| 事業名 | 箇所数 | 事業費 | 備考(施工箇所) |
|------------|-------------|----------------------------|--------------|
| 緊急自然災害防止対策 | (60) 123 | (1,351,802) 2,230,469 | 瀬戸川 外 122 箇所 |

() は繰越分内書

(エ) 県土強靱化対策事業費(河川) 1,455,453,000 円 県

| | | |
|---|-------|-----------------|
| { | 内 委託料 | 21,481,156 円 |
| | 工事費 | 1,389,651,493 円 |

計画的な堆積土砂(樹木繁茂)対策の実施により、流下断面を継続的に確保し、河川を安全で良好な状態に保つ事前防災を推進した。

(単位：千円)

| 事業名 | 箇所数 | 事業費 | 備考(施工箇所) |
|---------|------------|------------------------|-------------|
| 県土強靱化対策 | (13) 77 | (231,486) 1,455,453 | 太田川 外 76 箇所 |

() は繰越分内書

(オ) 豪雨等災害対策緊急事業費 (河川)

| | | |
|-------|-----------------|---|
| | 1,316,583,000 円 | 県 |
| 内 委託料 | 178,716,590 円 | |
| 工事費 | 1,077,488,000 円 | |

緊急治水対策事業の後継事業として、災害拠点、要配慮者利用施設等のある箇所や、ライフライン施設等に浸水被害が発生する恐れの高い箇所において、近年多発する集中豪雨に対する緊急的な対策を推進した。

(単位：千円)

| 事業名 | 箇所数 | 事業費 | 備考(施工箇所) |
|-------------|------|-----------|--------------|
| 豪雨等災害対策緊急事業 | (36) | (678,538) | 阿多古川 外 68 箇所 |
| | 69 | 1,316,583 | |

() は繰越分内書

(カ) 県単独特定海岸保全施設整備事業費

| | | |
|-------|--------------|---|
| | 83,532,000 円 | 県 |
| 内 委託料 | 13,633,000 円 | |
| 工事費 | 68,024,000 円 | |

静岡、清水海岸において離岸堤のかさ上げ等を行い、前浜の回復と災害防止を図った。

(単位：千円)

| 事業名 | 箇所数 | 事業費 | 備考(施工箇所) |
|---------------|-----|----------|-------------|
| 県単独特定海岸保全施設整備 | (1) | (22,235) | 清水海岸 外 2 箇所 |
| | 3 | 83,532 | |

() は繰越分内書

ウ 準用河川改修を通じた市町指導

(ア) 準用河川等改修費助成

| | | |
|-------|---------------|---|
| | 113,200,000 円 | 県 |
| 内 補助金 | 113,200,000 円 | |

県内市町が実施した準用河川改修事業及び雨水貯留事業に対し、その促進を図るため補助を行い、治水安全度の向上を図った。

(単位：千円)

| 事業名 | 箇所数 | 事業費 | 備考(施工箇所) |
|------------|-----|----------|-----------|
| 準用河川等改修費助成 | (4) | (19,700) | 洞川 外 9 箇所 |
| | 10 | 113,200 | |

() は繰越分内書

(2) その他

| | |
|-------------|-----------------------|
| ア 河川海岸環境整備費 | 111,514,000 円 県 |
| | 〔 内 委託料 6,116,000 円 〕 |
| | 〔 工事費 99,508,000 円 〕 |

貴重な自然空間である河川、海岸敷地を潤いある水辺空間として有効活用すべく、河川公園や遊歩道を整備した。

(単位：千円)

| 事業名 | 箇所数 | 事業費 | 備考(施工箇所) |
|-------|-----|----------|----------|
| 河川公園等 | (2) | (23,300) | 瀬戸川 外5箇所 |
| | 6 | 85,200 | |
| 遊歩道 | (1) | (4,800) | 巴川 外2箇所 |
| | 3 | 26,314 | |
| 計 | (3) | (28,100) | |
| | 9 | 111,514 | |

() は繰越分内書

| | |
|-----------|------------------------|
| イ 河川維持管理費 | 35,000,000 円 県 |
| | 〔 内 委託料 10,080,000 円 〕 |

地震・洪水時の逆流防止のために設置されている水門等の保守点検等の維持管理を実施し、非常時の操作に支障がないか確認した。また、除草、塵芥処理を実施するなど、河川環境の保持に努めた。

| | |
|----------------|-----------------------|
| ウ 佐鳴湖リフレッシュ事業費 | 1,187,000 円 県 |
| | 〔 内 補助金 1,187,000 円 〕 |

佐鳴湖浄化活動の中で地域住民主体のソフト対策を活性化するため、県と浜松市が佐鳴湖地域協議会に負担金を支出した。同協議会はNPO等の活動への助成や地域が主体となった啓発活動の支援等を実施し、佐鳴湖の水質浄化に寄与した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

| 指標名 | | 現状値 (2020年度) | 実績 | | | | 目標 (2025年度) |
|------|---------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| | | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | |
| 活動指標 | 風水害による死者数 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 毎年度 0人 |
| | 地域の合意形成に基づく津波対策施設（海岸）の整備率（延長） | 71% (207.7km) | 73% (211.8km) | 73% (213.4km) | 74% (216.7km) | 76% (223.4km) | 75% (220.6km) |
| | 地域の合意形成に基づく津波対策施設（河川）の整備率（河川数） | 37% (34河川) | 41% (37河川) | 42% (38河川) | 45% (41河川) | 45% (41河川) | 47% (43河川) |
| | 河川整備計画に位置付けた主要箇所整備延長 | 91.9% (48.5km) | 96.6% (51.0km) | 97.3% (54.0km) | 97.9% (57.0km) | 98.9% (60.2km) | 100% (63.6km) |
| | 侵食が著しい海岸における防護に必要な浜幅を確保している割合（海岸線の延長） | 100% (20.8km) | 100% (20.8km) | 100% (20.8km) | 100% (20.8km) | 100% (20.8km) | 100% (20.8km) |

ア 「地震に強い基盤整備」「津波を防ぐ施設の整備」「風水害を防ぐ施設の整備」「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

国庫補助事業、社会資本整備総合交付金及び県単独事業による河川・海岸の整備は、風水害対策及び地震津波対策に資する施設の整備率向上に寄与した。

このうち、風水害対策としての河川整備については、沼川新放水路や巴川（麻機遊水地）など、県内各河川で浸水被害を軽減させる整備を進めた。

また、これまでの河川整備に加え、近年激甚化・頻発化している気象災害、今後一斉に老朽化することが見込まれるインフラなどの危機的状況に対応するため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、令和3年度から令和7年度までの5か年に重点的かつ集中的に対策を講じ、国が掲げる「流域治水」を推進していく。

地震津波対策については、令和5年3月に「第4次地震被害想定」と併せて策定された「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023」に基づき、馬込川水門整備や沼津牛臥海岸の堤防かさ上げなど、想定される被害の軽減に向け順調に整備を進めている。坂口谷川水門については令和7年2月に完成し運用を開始した。

世界文化遺産富士山の構成資産である三保松原に面する清水海岸においては、景観改善にも資する高潮対策を進めており、平成30年度末に1号突堤の整備が完了し、令和5年3月に次の2号新堤（南）の整備に着手するとともに、継続的な養浜の実施により海岸の浜幅の維持と景観改善を図っている。

また、これまでの整備により確保された安全・安心等を維持するため、長寿命化計画に基づき定期点検及び計画的な補修・更新を行うなど、管理施設の戦略的な維持管理を進めてきた。

(2) 課題

ア 「地震に強い基盤整備」「津波を防ぐ施設の整備」「風水害を防ぐ施設の整備」「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

近年の激甚化する風水害や切迫する大規模地震への対策については、河川管理施設及び海岸保全施設の整備を計画的に進めていくとともに、継続的な予算確保が重要となる。

(3) 改善

ア 「地震に強い基盤整備」「津波を防ぐ施設の整備」「風水害を防ぐ施設の整備」「「ふじのくに回遊式庭園」の実現に向けた広域景観形成の推進」

河川・海岸事業の予算確保に努めるとともに、財政状況も配慮したうえで積極的な補正予算等の要望を行っていく。

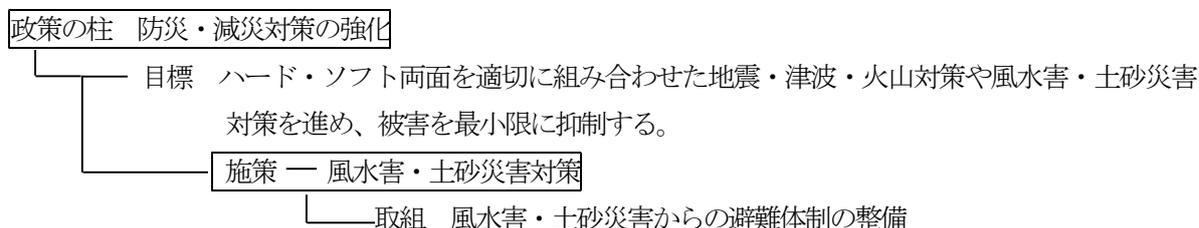
なお、全国各地で発生している自然災害を受け、県民の治水対策に対する要望は一層強くなっていることから、早期完了に向けて整備を推進し、安全・安心な地域づくりを目指していく。整備に当たっては、コスト縮減を図っていくほか、自然環境や景観に配慮し、河川空間の創出など多自然川づくりを目指すことも必要とされる。

清水海岸においては、世界文化遺産にふさわしい景観への改善を目指し、養浜及び2号新堤（南）の整備など、引き続き景観改善にも資する高潮対策を進める。

河川管理施設及び海岸保全施設の維持管理については、今後も引き続き長寿命化計画に基づき効率的に進め、これまで積み重ねてきた安全・安心の維持に努める。

IV 土木防災課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

ア 河川維持管理費 372,029,772 円 県

| | | |
|-----|-----|---------------|
| 〔内〕 | 委託料 | 180,978,166 円 |
| | 工事費 | 18,879,000 円 |

県内各地の雨量・水位観測局、テレメータ装置や、県庁、各土木事務所の情報表示端末装置等、「静岡県土木総合防災情報システム(サイポス)」を中心としたシステム全体を適切に運用・保守管理した。

イ 水防用水位計更新費 51,900,000 円 県

| | | |
|-----|-----|--------------|
| 〔内〕 | 委託料 | 8,512,000 円 |
| | 工事費 | 17,600,000 円 |

県内各地に設置している水防用水位計のうち、老朽化した水位計等の更新を実施した。

ウ 総合流域防災事業費（情報基盤総合整備事業） 16,042,000 円 国 1/2

| | | |
|-----|-----|-------------|
| 〔内〕 | 委託料 | 3,488,000 円 |
|-----|-----|-------------|

県内の雨量・水位情報を的確に把握し、水防警報及び洪水予報の発表等、水防法に定められた業務を適切に実施するため、降雨量、河川水位情報及び映像情報を迅速かつ正確に収集するための施設整備を実施し、河川管理の高度化を図るものである。

令和6年度は、河川監視カメラを15基増設することにより、河川水位情報及び映像情報を充実させ、河川状況の監視強化を図った。

(2) その他

ア 公共土木施設の早期復旧

異常な天然現象により被災した公共土木施設を災害復旧事業費により原形に復旧する事業である。

(ア) 災害復旧国庫補助事業 11,038,073,000 円 国 66.7%

| | | |
|-----|-----|------------------|
| 〔内〕 | 工事費 | 10,866,068,161 円 |
|-----|-----|------------------|

公共土木施設災害復旧事業国庫負担法第3条に基づく災害復旧事業を実施した。

(単位：千円)

| 区分 | 発生年 | 全体 事業費 | R3年度 執行額 (R3→R4 繰越除く) | R4年度 執行額 (R4→R5 繰越除く) | R5年度 執行 (R5→R6 繰越除く) | R6年度 執行 (R6→R7 繰越除く) | R7年度 執行 予定額 (繰越分) | 残事業費 | R6 年度末 進捗 (%) | 備考 |
|-------|------------------|------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------|---------|------------------------|----|
| 事業費 | R3 災 (R3 執行) | | 1,894,094 | | | | | | | |
| | R3 災 (R3→R4 繰越) | | | 1,476,619 | | | | | | |
| | R3 災過 (R4 執行) | | | 697,620 | | | | | | |
| | R3 災過 (R4→R5 繰越) | | | | 438,470 | | | | | |
| | R3 災過 (R5 執行) | | | | 80,782 | | | | | |
| | R3 災過 (R5→R6 繰越) | | | | | 32,375 | | | | |
| | 計 | 4,619,960 | 1,894,094 | 2,174,239 | 519,252 | 32,375 | | | 100.0 | |
| | R4 災 (R4 執行) | | | 1,612,494 | | | | | | |
| | R4 災 (R4→R5 繰越) | | | | 4,964,322 | | | | | |
| | R4 災過 (R5 執行) | | | | 3,548,776 | | | | | |
| | R4 災過 (R5→R6 繰越) | | | | | 5,010,084 | | | | |
| | R4 災過 (R6 執行) | | | | | 701,147 | | | | |
| | R4 災過 (R6→R7 繰越) | | | | | | 226,559 | | | |
| | 計 | 16,063,382 | | 1,612,494 | 8,513,098 | 5,711,231 | 226,559 | | 98.6 | |
| | R5 災 (R5 執行) | | | | 2,328,313 | | | | | |
| | R5 災 (R5→R6 繰越) | | | | | 2,565,027 | | | | |
| | R5 災過 (R6 執行) | | | | | 1,562,961 | | | | |
| | R5 災過 (R6→R7 繰越) | | | | | | 775,365 | | | |
| | 計 | 7,782,666 | | | 2,328,313 | 4,127,988 | 775,365 | 551,000 | 83.0 | |
| | R6 災 (R6 執行) | | | | | 1,165,879 | | | | |
| | R6 災 (R6→R7 繰越) | | | | | | 1,707,622 | | | |
| 計 | 4,859,070 | | | | 1,165,879 | 1,707,622 | 1,985,569 | 24.0 | | |
| 指導監督費 | 過年災 | | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| | 現年災 | | 610 | 600 | 600 | 600 | | | | |
| | 計 | | 610 | 600 | 600 | 600 | | | | |
| | | | | | | 11,038,073 | | | | |

(イ) 県単独災害復旧事業

170,113,000 円 県

〔 内 工事費 170,113,000 円 〕

補助災害以外の小災害等の復旧事業を実施した。

R5 年災 7 件 108,328,000 円

R6 年災 10 件 61,785,000 円

(ウ) 土木施設災害対策調査事業

737,181,000円 県

現年災害による公共土木施設の災害復旧を行うための、調査、測量、設計を実施した。

イ その他

国直轄事業費負担金

災害復旧事業費負担金

134,773,000円 県

国土交通省直轄区域における災害復旧事業に要する経費の一部を負担した。

(単位：千円)

| 事業名 | 事業費 | 負担金 | 負担率 |
|--------|---------|---------|-------|
| 過 年 災 | 0 | 0 | 33.3% |
| 前年度精算分 | - | 2 | |
| 返 納 金 | - | - | |
| 現 年 災 | 497,389 | 165,629 | 33.3% |
| 前年度繰延額 | - | 18,772 | |
| 翌年度繰延額 | - | △49,630 | |
| 計 | 497,389 | 134,773 | |

(3) 繰越

用地補償処理及び計画設計に関する諸条件の調整に不測の日時を要したため、令和7年度へ繰越した。

| 事業名 | 箇所名 | 予算額(千円) A | 繰越額(千円) B | $\frac{A-B}{A}$ (%) | 完成(予定) 年月日 |
|--------------------------|------------------|--------------|--------------|---------------------|---------------|
| 過年補助災害土木復旧費(河川等)(R4、5年災) | 藁科川 外19箇所 | 3,266,032 | 1,001,924 | 69.3 | R8.3.6 |
| 現年補助災害土木復旧費(河川等)(R6年災) | (国)135号 外63箇所 | 2,873,501 | 1,707,622 | 40.6 | R8.3.15 |
| 現年単独災害土木復旧費(R6年災) | 田子の浦港 外3箇所 | 583,214 | 521,429 | 10.6 | R8.3.20 |
| 土木施設災害対策調査費(R6年災) | 渡ヶ島禿石 外2箇所 | 1,060,440 | 323,259 | 69.5 | R7.7.30 |
| 河川維持管理費(土木防災情報センター管理費) | 巴川 外13箇所 | 374,800 | 38,730 | 89.7 | R8.3.15 |
| 水防用水位計等更新費 | 大井川 外1箇所 | 60,000 | 50,000 | 16.7 | R8.3.15 |
| 計 | | 8,217,987 | 3,642,964 | 55.7 | |

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

| 項目 | | 現状値 2020年度 | 実績 | | | | 目標 (2025年度) |
|------|-----------|---------------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| | | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | |
| 成果指標 | 風水害による死者数 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 | 0人 (毎年度) |

ア 「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

(ア) 水防管理団体が行う水防業務の支援と指導

令和6年度に洪水予報河川及び水位周知河川以外のその他河川487河川の洪水浸水想定区域の指定を行った。

(イ) 防災情報の通知

河川の防災情報等を提供する県のホームページ「サイポスレーダー」では、気象庁の「洪水警報の危険度分布（キキクル）」に関する情報も合わせて提供しており、水位計が設置されていない中小河川の危険度もわかるようになっている。

イ その他

公共土木施設の早期復旧

河川や道路等公共土木施設の被災箇所については、現年災害復旧の年度内着手率の目標を100%と定め、早期復旧に努めている。令和6年度の県・政令市・市町を合わせた査定決定（港湾局、都市局含む）は141件、約89億円であった。また、当課所管の県災害92件の年度内契約率（令和7年3月末時点）は75%であった。

(2) 課題

ア 「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

水防法に基づき、洪水予報河川及び水位周知河川以外のその他河川の洪水浸水想定区域にあり、市町の地域防災計画に記載された要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、避難確保計画の作成及び訓練を行わなければならないが、訓練の実施率が低い状況である。

イ その他

公共土木施設の早期復旧

災害査定実施後の工事入札手続きに日時を要していることから、年度内の着手率100%に至っていない。

(3) 改善

ア 「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

市町の地域防災計画に定められた要配慮者利用施設の管理者等が行う避難確保計画の作成及び避難訓練の実施について、水防法改正により、市町が指導や助言を行うことができるようになったため、市町の事務の支援を進めていく。

また、河川の防災情報等を県民へ提供するため、「サイポスレーダー」の適切な運用を継続するとともに、引き続き周知していく。

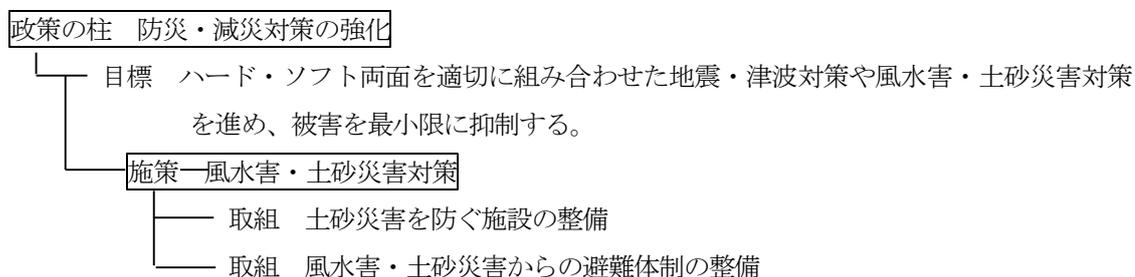
イ その他

公共土木施設の早期復旧

公共土木施設の査定前着工制度を試行的に活用し、災害査定の決定を待たずに現場着手し、早期復旧に取り組んでいく。

V 砂防課

1 施策の体系（新ビジョン）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

(1) 「土砂災害を防ぐ施設の整備」

ア 砂防関係国庫補助事業費

| | | |
|-----------------|--|--------------|
| (ア) 砂防関係国庫補助事業費 | 1,737,427,000 円 | 国 5.5/10 最大値 |
| | 〔 内 委託料 377,498,000 円 工事費 1,246,709,000 円 〕 | |

豪雨災害等に対し、整備効果を発揮するために異なる事業の連携が必要となる箇所における砂防関係施設の整備や、既設の砂防関係施設の老朽化対策を行い、人家・公共施設等の保全を図った。（継続 45 箇所 完了 57 箇所）

| | | |
|----------------|------------------------|--------|
| (イ) 演習場地区砂防事業費 | 73,945,000 円 | 国 9/10 |
| | 〔 内 工事費 68,959,000 円 〕 | |

防衛施設の利用により上流域が荒廃し、治水砂防上放置できない砂沢川（砂防指定河川）の改修を実施した。（継続 1 箇所 完了 1 箇所）

イ 社会資本整備総合交付金事業費（砂防）

| | | |
|-----------|--|-------|
| (ア) 通常砂防費 | 1,251,235,711 円 | 国 1/2 |
| | 〔 内 委託料 393,725,000 円 工事費 718,106,000 円 〕 | |

土石流災害等に対処するため、荒廃の著しい溪流を重点に堰堤工等 107 箇所を実施し、人家、公共施設等の保全を図った。（継続 53 箇所 完了 54 箇所）

| | | |
|-----------|---|----------|
| (イ) 火山砂防費 | 296,682,789 円 | 国 5.5/10 |
| | 〔 内 委託料 97,951,000 円 工事費 181,812,000 円 〕 | |

砂防指定地のうち、火山地、火山麓地又は火山現象により著しい被害を受ける恐れがある地域において施工する砂防工事であり、堰堤工等 27 箇所を実施し、人家、公共施設等の保全を図った。（継続 15 箇所 完了 12 箇所）

(ウ) 火山噴火緊急減災対策費 11,471,000 円 国 1/2
 [内 委託料 11,110,000 円]

火山噴火緊急減災対策砂防計画に基づく緊急対策用資材の制作・配備の計画を作成した。(継続 1 箇所 完了 1 箇所)

(エ) 地すべり対策費 181,103,000 円 国 1/2
 [内 委託料 72,334,438 円]
 [工事費 101,040,000 円]

集中豪雨や長雨等により発生する地すべりによる災害を未然に防止するため、特に緊急を要する 18 箇所の防止工事を実施し、人家、公共施設等の保全を図った。
 (継続 5 箇所 完了 13 箇所)

(オ) 急傾斜地崩壊対策事業費 1,931,588,000 円 国 1/2
 [内 委託料 174,280,000 円]
 [工事費 1,607,288,000 円]

台風及び集中豪雨等により発生するがけ崩れ災害を未然に防止するため、特に緊急を要する 163 箇所で崩壊対策工事を実施し、人家等の保全を図った。
 (継続 60 箇所 完了 103 箇所)

(カ) 総合流域防災事業費(土砂洪水氾濫対策) 71,670,000 円 国 1/2
 [内 委託料 71,000,000 円]

近年頻発化の傾向にある土砂・洪水氾濫の顕在化を踏まえ、土砂・洪水氾濫現象の実績を有する溪流で計画策定に着手した。(継続 1 箇所 完了 4 箇所)

(キ) 盛土緊急対策事業費 585,237,000 円 国 1/2
 [内 委託料 132,880,000 円]
 [工事費 452,357,000 円]

人家等に被害を及ぼすおそれがあるとされた砂防指定地内の不適切盛土 2 地区について、土砂の撤去や盛土の安定化を実施し、周辺地域の安全確保を図った。
 (継続 3 箇所 完了 2 箇所)

ウ 砂防等災害関連緊急事業費

(ア) 緊急砂防対策費 244,742,500 円 国 1/2
 [内 委託料 10,208,000 円]
 [工事費 229,873,000 円]

令和 6 年台風第 10 号により土石流が発生した慈悲尾東上沢などにおいて、緊急的に砂防工事を実施し、人家の保全を図った。(継続 1 箇所 完了 2 箇所)

(イ) 緊急地すべり対策費 353,020,000 円 国 2/3 最大値

| | | | |
|---|---|-----|---------------|
| [| 内 | 委託料 | 17,870,562 円 |
| | | 工事費 | 331,802,000 円 |

令和5年台風第2号により地すべりが発生した長沢などにおいて、緊急的に地すべり対策工事を実施し、人家、公共施設等の保全を図った。(完了3箇所)

(ウ) 緊急急傾斜地崩壊対策費 150,076,500 円 国 1/2

| | | | |
|---|---|-----|--------------|
| [| 内 | 委託料 | 44,571,000 円 |
| | | 工事費 | 73,949,000 円 |

令和6年台風第10号によりがけ崩れが発生した西熱海町などにおいて、緊急的に急傾斜地崩壊対策工事を実施し、人家の保全を図った。(継続3箇所 完了4箇所)

エ 農林地すべり防止事業

(ア) 治山地すべり防止事業費 225,008,900 円 国 1/2

| | | | |
|---|---|-----|---------------|
| [| 内 | 委託料 | 28,229,000 円 |
| | | 工事費 | 172,877,318 円 |

集中豪雨や長雨等により発生する地すべりによる災害を未然に防止するため、特に緊急を要する8箇所の防止工事を実施し、人家、森林等の保全を図った。

(継続5箇所 完了3箇所)

(イ) 農地地すべり対策事業費 354,240,000 円 国 1/2

| | | | |
|---|---|-----|---------------|
| [| 内 | 委託料 | 92,388,750 円 |
| | | 工事費 | 237,784,803 円 |

集中豪雨や長雨等により発生する地すべりによる災害を未然に防止するため、特に緊急を要する33箇所の防止工事を実施し、人家、農地等の保全を図った。

(継続14箇所 完了19箇所)

(ウ) 災害関連緊急治山地すべり対策事業費 733,198,000 円 国 1/2

| | | | |
|---|---|-----|---------------|
| [| 内 | 委託料 | 126,079,000 円 |
| | | 工事費 | 605,550,772 円 |

令和5年の8月14日から17日の豪雨により地すべりが発生した大久保沢において、緊急的に地すべり対策工事を実施し、人家、公共施設等の保全を図った。

(継続1箇所)

オ 県単独砂防事業費

(ア) 通常砂防費 134,484,000 円 県

| | | | |
|---|---|-----|--------------|
| [| 内 | 委託料 | 51,162,000 円 |
| | | 工事費 | 72,121,840 円 |

台風及び集中豪雨等により発生する土石流災害等を未然に防止するため、社会資本整備総合交付金等の対象とならない溪流 14 箇所 に砂防設備を整備し、人家、公共施設等の保全を図った。（継続 8 箇所 完了 6 箇所）

(イ) 地すべり対策費 10,760,000 円 県

| | | | |
|---|---|-----|-------------|
| 〔 | 内 | 委託料 | 4,415,000 円 |
| | | 工事費 | 4,831,000 円 |

集中豪雨や長雨等により発生する地すべりによる災害を未然に防止するため、社会資本整備総合交付金等の対象とならない区域において、緊急に地すべり対策を必要とする 15 箇所 で防止工事を実施し、人家、公共施設等の保全を図った。

（継続 5 箇所 完了 10 箇所）

(ウ) 急傾斜地崩壊対策費 134,885,369 円 県

| | | | |
|---|---|-----|---------------|
| 〔 | 内 | 委託料 | 8,267,000 円 |
| | | 工事費 | 119,931,000 円 |

台風及び集中豪雨等により発生するがけ崩れ災害を未然に防止するため、社会資本整備総合交付金等の対象とならない区域で、緊急に崩壊対策を必要とする 11 箇所 で崩壊対策工事を実施し、人家等の保全を図った。（継続 4 箇所 完了 7 箇所）

カ 急傾斜地崩壊対策費助成 175,000,500 円 県

| | | | |
|---|---|-----|---------------|
| 〔 | 内 | 補助金 | 175,000,500 円 |
|---|---|-----|---------------|

急傾斜地崩壊危険区域のうち、県事業の対象とならない箇所において市町が事業主体となって実施する崩壊対策工事等に対し、25 箇所 で県費補助を行った。

（継続 6 箇所 完了 19 箇所）

キ 緊急自然災害防止対策事業費（砂防） 661,112,000 円 県

| | | | |
|---|---|-----|---------------|
| 〔 | 内 | 工事費 | 559,045,000 円 |
|---|---|-----|---------------|

台風及び集中豪雨等により発生する土石流災害等を未然に防止するため、自然災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止することを目的として、緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、砂防関係施設 36 箇所 を実施し、人家、公共施設等の保全を図った。（継続 14 箇所 完了 22 箇所）

ク 県土強靱化対策事業費（砂防） 581,630,000 円 県

| | | | |
|---|---|-----|---------------|
| 〔 | 内 | 工事費 | 566,619,390 円 |
|---|---|-----|---------------|

国の地方財政措置の「緊急浚渫推進事業債」を活用し、土砂災害による被害を軽減するため、砂防堰堤における堆積土砂の除石等の緊急的な対策を 35 箇所 で実施し、人家、公共施設等の保全を図った。（継続 6 箇所 完了 29 箇所）

ケ 豪雨等災害対策緊急事業費（砂防） 968,500,000 円 県

| | | | |
|---|---|-----|---------------|
| 〔 | 内 | 工事費 | 763,464,730 円 |
|---|---|-----|---------------|

生活インフラ施設、要配慮者利用施設等に土砂災害が発生するおそれが高い箇所や過去に土砂災害が発生した箇所に緊急的な対策を講じることにより、地域住民の安全・安心な生活基盤の確保を図った。（継続 33 箇所 完了 36 箇所）

(2) 「風水害・土砂災害からの避難体制の整備」

ア 社会資本整備総合交付金事業費 990,401,000 円
 国 1/2 最大値
 [内 委託料 757,223,000 円]

土石流災害等に対処し、流域一体となった総合的な対策を推進するため、情報基盤整備を 24 箇所及び土砂災害防止法における土砂災害警戒区域等の指定を行うために必要な法に規定された基礎調査を 19 箇所実施した。（継続 20 箇所 完了 23 箇所）

(3) その他

ア 国直轄事業費負担金 3,077,520,155 円 県
 (ア) 砂防・地すべり対策事業費負担金
 富士山、狩野川、安倍川における国土交通省直轄砂防事業及び由比地区直轄地すべり対策事業に要する経費の一部を負担した。

(単位：千円)

| 事業箇所 | 事業費 | 負担金 | 負担率 |
|-------|-----------|-----------|-----|
| 安 倍 川 | 1,008,999 | 336,299 | 1/3 |
| 狩 野 川 | 1,215,999 | 405,333 | 1/3 |
| 富 士 山 | 4,230,000 | 1,409,989 | 1/3 |
| 由 比 | 2,777,699 | 925,899 | 1/3 |
| 計 | 9,232,697 | 3,077,520 | |

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

| 項目 | | 現状値 2020年度 | 実績 | | | | 目標 (2025年度) |
|------|------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | |
| 成果指標 | 土砂災害による死者数 | 0人 | 27人 | 1人 | 1人 | 0人 | 0人 (毎年度) |
| 活動指標 | 土砂災害防止施設整備箇所数 | 累計 1,887 箇所 | 累計 1,905 箇所 | 累計 1,919 箇所 | 累計 1,935 箇所 | 累計 1,950 箇所 | 累計 1,979 箇所 |
| | 風水害・土砂災害避難等対処訓練実施市町数 (うち土砂災害訓練) | 24 市町 | 30 市町 | 35 市町 | 35 市町 | 35 市町 | 35市町 (毎年度) |

ア 「土砂災害防止施設整備箇所数」

令和6年の県内における土砂災害は、台風第10号の影響等により86件発生した。そのうち、既に整備済みの擁壁等で崩壊土砂をくい止め、住宅等への被害を防いだ施設効果事例が18件あり、4年ぶりに土砂災害による死者ゼロを達成した。

土石流、がけ崩れ、地すべりの土砂災害防止施設の整備が完成した箇所数累計については、令和6年度までに1,950箇所を整備したが、令和7年度目標の1,979箇所に向け、事業の一層の進捗を図る必要がある。

イ 「風水害・土砂災害訓練実施市町数」

土砂災害に対する防災意識の普及と警戒避難体制の実効性の向上を図るため、過去に土砂災害が発生した箇所や土砂災害警戒区域を対象に、住民の実動避難に主眼をおいた避難訓練を実施している。令和6年度も、実動避難訓練を全35市町で実施した。

(2) 課題

ア 「土砂災害防止施設整備箇所数」

事業効果の高い箇所を優先的、重点的に整備を推進しているが、県事業採択可能箇所数5,753箇所に対し、令和6年度末までに1,950箇所、県事業率33.9%となっている。

また既存施設について、長寿命化計画に基づき点検や適切な補修等を実施し、施設の健全性を確保する必要がある。

イ 「風水害・土砂災害訓練実施市町数」

土砂災害に対する防災意識の普及と警戒避難体制の実効性の向上を図るための、住民の実動避難に主眼をおいた実動避難訓練（モデル地区訓練）が定着し、近年は全市町で実施している。

一方、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設では、避難確保計画に基づく避難訓練の実施率が4割弱であり、要配慮者の避難の実効性向上が課題である。

(3) 改善

ア 「土砂災害防止施設整備箇所数」

本県は近年、台風等による豪雨が毎年発生し、直近10年の土砂災害発生件数は約70件とこれまでの1.5倍に増加していることから、地域住民からの施設未整備箇所への対策要望も強い。目標値1,979箇所(R7)の達成に向け、残存型枠の使用や発生土の堤体への活用など事業コストの縮減を図りながら、土砂災害発生箇所(緊急性)や避難所、緊急輸送路、要配慮者利用施設等の防災上の重要施設、人家集中地区等の事業効果の高い箇所を優先的・重点的に整備を進めていく。

また、長寿命化計画に基づく施設の健全化確保のため、新設整備とのバランスを勘案し、緊急度の高い箇所(健全度C)から補助事業である砂防メンテナンス事業を実施している。

イ 「風水害・土砂災害訓練実施市町数」

住民の実働避難訓練については、引き続き市町と連携し、地域住民の避難訓練や警察や消防等の組織と共同で行う要配慮者の避難支援等、実践的な訓練の実施を促すとともに、訓練時に行われる講習会において、住民に対して土砂災害防止に関する説明等を行い防災意識の普及を図る。

一方、要配慮者利用施設の避難訓練については、教育委員会と連携し、土砂災害警戒区域内の小中学校を対象に、避難訓練と連携した出前講座を集中的に実施する。

また、県と静岡地方気象台が共同して発表する土砂災害警戒情報は、市町が発令する避難指示の判断に際し重要な情報となるため、引き続き市町職員を対象に研修を実施するなど、市町の警戒避難体制の整備や住民の自主避難への支援を実施していく。

事業の根拠法令調

| 事業名 | 根拠法令 |
|----------------|----------------------------|
| 河川管理事務 | 河川法（第9条・第10条） |
| 河川計画事務 | 河川法（第16条） |
| 河川関係国庫補助事業 | 河川法（第60条～第62条） 地方財政法（第16条） |
| 海岸管理事務 | 海岸法（第5条） |
| 海岸関係国庫補助事業 | 海岸法（第27条） 地方財政法（第16条） |
| 防衛施設周辺障害防止事業 | 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（第3条） |
| 河川海岸愛護事業費補助金 | 静岡県河川海岸愛護事業費補助金交付要綱 |
| 河川改修事業費補助金 | 静岡県河川改修事業費補助金交付要綱 |
| 準用河川等改修費補助金 | 静岡県準用河川等改修費補助金交付要綱 |
| 県単独河川事業 | 河川法（第9条・第10条） |
| 県単独海岸事業 | 海岸法（第5条） |
| 公共土木施設災害復旧事業 | 災害対策基本法（第87条） |
| 県単独災害復旧事業 | ” |
| 国直轄事業費負担金 | 河川法（第60条） |
| 海岸保全施設整備事業費負担金 | 海岸法（第26条） |
| 災害復旧事業費負担金 | 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第3条） |

事業の根拠法令調

| 事業名 | 根拠法令 |
|----------------|---|
| 砂防管理 | 砂防法（第 5 条）・地すべり等防止法（第 7 条） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 （第 6 条～第 11 条） |
| 砂利採取業及び採石業指導監督 | 砂利採取法・採石法 |
| 砂防関係国庫補助事業 | 砂防法（第 5 条・第 13 条） 地すべり等防止法（第 7 条・第 29 条） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 （第 12 条・第 21 条）・地方財政法（第 16 条） 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 （第 4 条・第 33 条） |
| 砂防等災害関連緊急事業 | 砂防法（第 5 条・第 13 条） 地すべり等防止法（第 7 条・第 29 条） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 （第 12 条・第 21 条） |
| 農林地すべり防止事業 | 地すべり等防止法（第 7 条・第 29 条） |
| 演習場地区砂防事業 | 防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律（第 3 条） |
| 県単独砂防事業 | 砂防法（第 5 条）・地すべり等防止法（第 7 条） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第 12 条） |
| 急傾斜地崩壊対策事業費助成 | 静岡県急傾斜地崩壊対策事業費補助金交付要綱 |
| 国直轄事業費負担金 | 砂防法（第 14 条） 地すべり等防止法（第 28 条） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第 3 条～第 5 条） |

職 員 配 置 調

(令和7年4月1日現在)

| 区 分 | | 課・班別 | 河川砂防局 | | 河川企画課 | | | 河川海岸整備課 | |
|------------------|----------|------|-------|--------------------|-------|-------|-----|---------|-------|
| | | | 河川砂防局 | 河川砂防管理課 河川砂防管理班 | 河川企画班 | 海岸企画班 | 利水班 | 河川整備班 | 海岸整備班 |
| 配 置 職 員 | 職員（事務） | 人 | 5 | 6 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| | 職員（技術） | 人 | 1 | | 7 | 3 | 3 | 6 | 3 |
| | 計 | 人 | 6 | 6 | 7 | 3 | 3 | 6 | 3 |
| | 会計年度任用職員 | | | (1) | | | | | |
| | 計 | | | (1) | | | | | |
| 合 計 | | | 6 | (1) 6 | 7 | 3 | 3 | 6 | 3 |

| 区 分 | | 課・班別 | 土木防災課 | | 砂防課 | | 計 |
|------------------|----------|------|-------|----------|----------|------------|------------|
| | | | 災害班 | 防災班 | 砂防班 | 傾斜地 保全班 | |
| 配 置 職 員 | 職員（事務） | 人 | 1 | 1 | 人 | 人 | 13 |
| | 職員（技術） | 人 | 4 | (8) 4 | 9 | 4 | (8) 44 |
| | 計 | 人 | 5 | (8) 5 | 9 | 4 | (8) 57 |
| | 会計年度任用職員 | | | | (1) | | (2) |
| | 計 | | | | (1) | | (2) |
| 合 計 | | | 5 | (8) 5 | (1) 9 | 4 | (10) 57 |

- 1 局長、調整主幹、経理調整班は、河川砂防局の区分に記載。
- 2 会計年度任用職員、兼務職員等は、（ ）内に外書きで記載。
- 3 市町等への派遣職員は除く。

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

| 区 分 | 令和6年度 |
|-------------------------|-------|
| | 件 数 |
| 採石業者登録申請手数料 | 1 |
| 採石業務管理者試験手数料 | 14 |
| 岩石採取計画認可申請手数料 | 2 |
| 岩石採取計画変更認可申請手数料 | 2 |
| 砂利採取業者登録申請手数料 | 4 |
| 砂利採取業務主任者試験手数料 | 67 |
| 砂利採取計画認可申請手数料（山・陸・洗浄） | 11 |
| 砂利採取計画認可申請手数料（河川砂利） | 49 |
| 砂利採取計画変更認可申請手数料（山・陸・洗浄） | 3 |
| 砂利採取計画変更認可申請手数料（河川砂利） | 2 |

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

| 金融機関名 | 預金種類 | 口座番号 | 口座名義人 | 残高(円) | 摘 要 |
|----------|----------|---------|-------------------------------------|-------|-------------------|
| 静岡銀行県庁支店 | 無利息型普通預金 | 0296552 | 河川砂防局 資金前渡者 河川砂防管理課長 | 0 | 研修等負担金、有料道路通行料支払い |
| 静岡銀行県庁支店 | 無利息型普通預金 | 0296541 | (自振口) 河川砂防局 資金前渡者 河川砂防管理課長 | 0 | 電話料金支払い |
| 残 高 合 計 | | | | 0 | |

郵 券 等 受 払 調

(令和7年3月31日現在)

(単位：枚、円)

| 区分 | 種類 | 5 年 度 | | | | | | 6 年 度 | | | | | | 摘要 | | |
|----------|-------------------|-------|----|-----|----|--------------|----|-------|----|-----|----|--------------|----|----|-------|--------|
| | | 繰 越 | | 受 入 | | 払 出 | | 繰 越 | | 受 入 | | 払 出 | | | 差引現在高 | |
| | | 枚数 | 金額 | 枚数 | 金額 | 枚数 | 金額 | 枚数 | 金額 | 枚数 | 金額 | 枚数 | 金額 | | 枚数 | 金額 |
| 郵便 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収入印紙 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 納税証紙 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有料道路回数券等 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| タクシーチケット | 静岡市 タクシー事業協同組合 | 0 | / | 90 | / | 0 0 90 | / | 0 | / | 90 | / | 0 0 90 | / | 0 | / | 緊急事務連絡 |
| 計 | | 0 | / | 90 | / | 90 | / | 0 | / | 90 | / | 90 | / | 0 | / | |

(注) 払出欄は、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

| 節名 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 執行済額 (円) | | | |
|----------------------------|----|-------|-----------|-----------|---------------|---------------|-----------------|------------|
| | | | | | 5年度 | 6年度 | 左のうち、5年度からの繰越額分 | |
| | | | | | | | | |
| (12) 委託料 | 一般 | 経済産業費 | 農地費 | 農地費 | 374 | 582,000 | 27,000 | |
| | 一般 | 交通基盤費 | 港湾費 | 漁港整備費 | 384 | 1,000,000 | 2,602,000 | 1,000,000 |
| | 一般 | 交通基盤費 | 河川砂防費 | 河川砂防管理費 | 490 | 50,617,700 | 48,617,700 | 10,000,000 |
| | 一般 | 交通基盤費 | 河川砂防費 | 河川改良費 | 491 | 60,402,000 | 68,393,130 | 64,728,000 |
| | 一般 | 交通基盤費 | 河川砂防費 | 海岸費 | 493 | 32,838,000 | 1,771,000 | |
| | 一般 | 交通基盤費 | 河川砂防費 | 砂防費 | 501 | 103,854,100 | 106,799,600 | 96,666,000 |
| 計 | | | | | 254,341,300 | 228,210,430 | 172,394,000 | |
| (17) 備品購入費 | 一般 | 交通基盤費 | 河川砂防費 | 河川改良費 | 491 | 23,329,900 | 41,432,600 | 29,480,000 |
| | 一般 | 交通基盤費 | 交通基盤管理費 | 交通基盤企画費 | 472 | | 2,637,360 | |
| 計 | | | | | 23,692,350 | 44,069,960 | 29,480,000 | |
| (18) 負担金 補助及び 交付金 | 一般 | 交通基盤費 | 河川砂防費 | 河川砂防管理費 | 490 | 2,516,340 | 2,672,780 | 0 |
| | 一般 | 交通基盤費 | 河川砂防費 | 河川改良費 | 491 | 43,729,787 | 70,452,821 | 24,666,000 |
| | 一般 | 交通基盤費 | 河川砂防費 | 海岸費 | 493 | 282,000 | 324,000 | 0 |
| | 一般 | 交通基盤費 | 河川砂防費 | 砂防費 | 501 | 436,000 | 30,933,500 | 30,632,500 |
| | 一般 | 交通基盤費 | 河川砂防費 | 国直轄事業費負担金 | 494 | 5,678,180,948 | 6,364,059,789 | 0 |
| | 一般 | 災害対策費 | 土木施設災害復旧費 | 国直轄事業費負担金 | 518 | 151,000,000 | 134,773,000 | 0 |
| 計 | | | | | 5,876,145,075 | 6,603,215,890 | 55,298,500 | |

委 託 料 に

| 整理番号 | 委託業務名 | 受託者 | 当初設計金額 円 | 契約金額 | | |
|------|---|--------------------------|-------------|------------|------------|------------|
| | | | | 当初額 円 | 変更増減額 円 | 計 円 |
| 1 | 令和6年度 しずおか河川ナビゲーションホームページ更新及び運用業務委託 | (株) 浜名湖国際頭脳センター | 136,262 | 136,262 | 40,868 | 177,130 |
| 2 | 令和5年度 二級河川巴川外河川・海岸管理DX推進事業に伴う測量業務委託(河川基礎データ作成) | (株) 東日 | 26,917,000 | 25,740,000 | 5,588,000 | 31,328,000 |
| 3 | 令和6年度 一級河川富士川水系ほか河川調査に伴う河川占用工作物の位置情報化基礎調査業務委託 | (株) 東日 | 9,075,000 | 8,690,000 | 0 | 8,690,000 |
| 4 | 令和6年度 一級河川安倍川水系ほか河川調査に伴う河川占用工作物の位置情報化基礎調査業務委託 | 服部エンジニア(株) | 8,668,000 | 8,195,000 | 0 | 8,195,000 |
| 5 | 令和6年度 二級河川瀬戸川水系ほか河川調査に伴う河川占用工作物の位置情報化基礎調査業務委託 | 昭和設計(株) | 5,060,000 | 4,730,000 | 0 | 4,730,000 |
| 6 | 令和6年度 二級河川太田川水系河川調査に伴う河川占用工作物の位置情報化基礎調査業務委託 | (株) フジヤマ | 5,808,000 | 5,445,000 | 0 | 5,445,000 |
| 7 | 令和6年度 一級河川天竜川水系ほか河川調査に伴う河川占用工作物の位置情報化基礎調査業務委託 | 不二総合コンサルタント(株) | 9,075,000 | 8,580,000 | 0 | 8,580,000 |
| 8 | 令和5年度 静岡海岸ほか河川・海岸管理DX推進事業に伴う測量業務委託(海岸基礎データ作成) | (株) フジヤマ | 19,756,000 | 15,686,000 | 2,288,000 | 17,974,000 |
| 9 | 令和6年度 伊豆半島沿岸ほか海岸調査に伴う家屋倒壊等氾濫想定区域図作成業務委託 | 国際航業(株) 静岡支店 | 5,533,000 | 4,400,000 | 0 | 4,400,000 |
| 10 | 令和5年度 洪水予測システム保守点検業務委託(令和6年度) | 東芝インフラシステムズ(株) 静岡支店 | 2,288,000 | 2,288,000 | 110,000 | 2,398,000 |
| 11 | 令和6年度 洪水予測システム保守点検業務委託(令和7年度) | 東芝インフラシステムズ(株) 静岡支店 | 2,849,000 | 2,849,000 | 0 | 2,849,000 |
| 12 | 令和5年度 土木総合防災情報システム(サイボス)保守点検業務委託(令和6年度) | 三菱電機プラントエンジニアリング(株) 静岡支社 | 9,823,000 | 9,823,000 | 2,519,000 | 12,342,000 |
| 13 | 令和6年度 土木総合防災情報システム(サイボス)保守点検業務委託(令和7年度) | 三菱電機プラントエンジニアリング(株) 静岡支社 | 9,735,000 | 9,735,000 | 0 | 9,735,000 |
| 14 | 令和5年度 二級河川黒石川ほか河川維持管理(土木防災情報センター管理費)危機管理型水位計保守点検業務委託(令和6年度) | 服部エンジニア(株) | 9,735,000 | 9,185,000 | 1,023,000 | 10,208,000 |
| 15 | 令和6年度 二級河川黒石川ほか河川維持管理(土木防災情報センター管理費)危機管理型水位計保守点検業務委託(令和7年度) | 服部エンジニア(株) | 11,550,000 | 10,945,000 | 0 | 10,945,000 |
| 16 | 令和6年度 静岡県水防協議会資料作成業務委託 | 服部エンジニア(株) | 4,345,000 | 4,125,000 | 0 | 4,125,000 |
| 17 | 令和6年度 水防配備体制判断支援等業務委託 | (株) ウェザーニューズ | 9,582,100 | 9,582,100 | △ 48,400 | 9,533,700 |
| 18 | 令和6年度 河川カメラ映像配信システム保守点検業務委託 | (有) アーク | 4,136,000 | 4,136,000 | 0 | 4,136,000 |
| 19 | 令和6年度 災害情報システム機能拡張業務委託 | (有) アーク | 14,102,000 | 14,102,000 | 0 | 14,102,000 |
| 20 | 令和6年度 二級河川巴川ほか河川調査雨量・水位データ集計業務委託 | (株) スルガコンサル | 7,469,000 | 6,930,000 | 0 | 6,930,000 |

関 する 調

(令和6年度)

| 契約締結方法 | 契約期間 | 支出年月日 | 金額 | 委託業務の内容 | 摘要 |
|--------|----------------------|----------|------------|--------------------------------------|---|
| 随契 | R6.4.1～ R7.3.31 | R6.4.30 | 177,130 | 静岡県が所有するしずおか河川ナビゲーションホームページの更新と運用 | (河川企画課) 随契2号(不適) |
| 一般 | R5.9.26～ R6.9.20 | R6.10.30 | 31,328,000 | 河川台帳基礎データのDX化業務 | (河川企画課) R5繰越 |
| 指名 | R7.3.26～ R7.8.26 | - | - | 河川占用工作物の位置情報化基礎調査 | (河川企画課) R6繰越 河川砂防-59,60/1 |
| 指名 | R7.3.26～ R7.8.26 | - | - | 河川占用工作物の位置情報化基礎調査 | (河川企画課) R6繰越 河川砂防-59,60/2 |
| 指名 | R7.3.26～ R7.8.26 | - | - | 河川占用工作物の位置情報化基礎調査 | (河川企画課) R6繰越 河川砂防-59,60/3 |
| 指名 | R7.3.26～ R7.8.26 | - | - | 河川占用工作物の位置情報化基礎調査 | (河川企画課) R6繰越 河川砂防-59,60/4 |
| 指名 | R7.3.26～ R7.8.26 | - | - | 河川占用工作物の位置情報化基礎調査 | (河川企画課) R6繰越 河川砂防-59,60/5 |
| 一般 | R5.8.21～ R6.8.2 | R6.8.30 | 17,974,000 | 海岸台帳基礎データのDX化業務 | (河川企画課) R5繰越 合併35-S5601-01 |
| 指名 | R6.9.5～ R7.2.21 | R7.3.31 | 4,400,000 | 家屋倒壊等氾濫想定区域図作成業務委託 | (河川企画課) 合併36-K1899-01 合併36-V4890-01 |
| 随契 | R6.3.1～ R7.2.28 | R7.3.24 | 2,398,000 | 県庁および土木事務所に設置されている洪水予報サーバ、端末等の保守点検業務 | (土木防災課) 随契2号(不適) R6債務 |
| 随契 | R7.3.1～ R8.2.28 | - | - | 県庁および土木事務所に設置されている洪水予報サーバ、端末等の保守点検業務 | (土木防災課) 随契2号(不適) R7債務 |
| 随契 | R6.3.1～ R7.2.28 | R7.3.31 | 12,342,000 | 土木総合防災情報システム(サイボス)及び映像受信装置等の保守点検業務 | (土木防災課) 随契2号(不適) R6債務 業務内容変更に伴う変更増 |
| 随契 | R7.3.1～ R8.2.28 | - | - | 土木総合防災情報システム(サイボス)及び映像受信装置等の保守点検業務 | (土木防災課) 随契2号(不適) R7債務 |
| 一般 | R6.3.1～ R7.2.28 | R7.3.28 | 10,208,000 | 県管理河川に設置した危機管理型水位計の保守点検業務 | (土木防災課) R6債務 業務内容変更に伴う変更増 |
| 一般 | R7.3.19～ R8.3.13 | - | - | 県管理河川に設置した危機管理型水位計の保守点検業務 | (土木防災課) R7債務 |
| 指名 | R6.11.15～ R7.3.21 | R7.4.11 | 4,125,000 | 静岡県水防協議会資料作成業務 | (土木防災課) |
| 随契 | R6.4.1～ R7.3.31 | R7.5.13 | 9,533,700 | 県庁および土木事務所の水防業務支援情報等の提供業務 | (土木防災課) 随契2号(不適) 業務内容変更に伴う変更減 |
| 随契 | R6.4.1～ R7.3.31 | R7.5.8 | 4,136,000 | 河川カメラ映像配信システムの保守点検業務 | (土木防災課) 随契2号(不適) |
| 随契 | R6.12.20～ R7.3.21 | R7.5.8 | 14,102,000 | 災害情報システムの改修業務委託 | (土木防災課) 随契2号(不適) |
| 一般 | R6.12.3～ R7.3.21 | R7.4.15 | 6,930,000 | 雨量・水位計データ集計業務委託 | (土木防災課) |

委 託 料 に

| 整理番号 | 委託業務名 | 受託者 | 当初設計金額 円 | 契約金額 | | |
|--------|--|----------------------|-------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 当初額 円 | 変更増減額 円 | 計 円 |
| 21 | 令和5年度二級河川巴川ほか河川調査防災教材（防災かるた（水害編））作成補助業務委託 | 昭和設計（株） | 4,939,000 | 4,730,000 | 1,232,000 | 5,962,000 |
| 22 | 令和6年度 土木防災情報システム機器改修業務委託 | 三菱電機（株） | 17,416,740 | 17,380,000 | 0 | 17,380,000 |
| 23 | 令和6年度 土砂災害警戒情報補足情報システム保守管理業務委託 | (株) インフォマティクス | 3,124,000 | 3,124,000 | 572,000 | 3,696,000 |
| 24 | 令和6年度 土砂災害警戒情報判定除外メッシュ見直し検討業務委託 | 国際航業（株） 静岡支店 | 6,424,000 | 5,115,000 | 0 | 5,115,000 |
| 25 | 令和5年度 土砂災害警戒情報補足情報システム改修業務委託 | (株) インフォマティクス | 6,413,000 | 6,380,000 | 0 | 6,380,000 |
| 26 | 令和6年度 砂防施設長寿命化計画更新業務委託 | 服部エンジニア（株） | 7,370,000 | 6,985,000 | 0 | 6,985,000 |
| 27 | 令和5年度 土砂災害対策情報システム土砂災害特別警戒区域表示図GISデータ整備業務委託その3 | (株) 東日 | 10,890,000 | 10,340,000 | 715,000 | 11,055,000 |
| 28 | 令和5年度 土砂災害対策情報システム土砂災害特別警戒区域表示図GISデータ整備業務委託その4 | 服部エンジニア（株） | 13,959,000 | 13,310,000 | 913,000 | 14,223,000 |
| 29 | 令和5年度 土砂災害対策情報システム土砂災害特別警戒区域表示図GISデータ整備業務委託その5 | (株) 建設コンサルタント | 12,023,000 | 11,440,000 | 792,000 | 12,232,000 |
| 30 | 令和5年度 土砂災害対策情報システム土砂災害特別警戒区域表示図GISデータ整備業務委託その6 | (株) フジヤマ | 19,338,000 | 18,370,000 | 1,265,000 | 19,635,000 |
| 31 | 令和5年度 土砂災害対策情報システム土砂災害特別警戒区域表示図GISデータ整備業務委託その7 | 不二総合コンサルタント | 13,354,000 | 12,650,000 | 2,156,000 | 14,806,000 |
| 32 | 令和6年度 土砂災害対策情報システム情報基盤土砂災害対策システム土砂災害特別警戒区域表示図GISデータ測量業務委託その8 | (株) 東日 | 6,160,000 | 5,940,000 | 0 | 5,940,000 |
| 33 | 令和6年度 土砂災害対策情報システム情報基盤土砂災害特別警戒区域表示図GISデータ整備業務委託その9 | 服部エンジニア（株） | 8,206,000 | 7,810,000 | 0 | 7,810,000 |
| 34 | 令和6年度 土砂災害対策情報システム情報基盤砂防関係指定地GISデータ作成業務委託 | 服部エンジニア（株） | 7,051,000 | 6,710,000 | 1,606,000 | 8,316,000 |
| 35 | 土砂災害防止に関する広報動画作成業務委託 | (株) ディスタンス・インターナショナル | 226,600 | 226,600 | 0 | 226,600 |
| 36 | 令和6年度 西山寺ほか砂防基礎調査業務委託（土砂災害リスクデータベース整備） | 服部エンジニア（株） | 7,876,000 | 7,480,000 | 0 | 7,480,000 |
| 37 | 令和5年度 砂防関係施設パトロール支援システム保守管理業務委託 | (株) インフォマティクス | 2,970,000 | 2,970,000 | 0 | 2,970,000 |
| 工事関係 計 | | 38件 | 323,382,702 | 306,262,962 | 20,771,468 | 327,034,430 |

金額欄の上段（）書きは、全体契約分の前年度までの支出済累計額、下段は当該年度支出済額

関 する 調

(令和6年度)

| 契約締結方法 | 契約期間 | 支出年月日 | 金額 | 委託業務の内容 | 摘要 |
|--------|--------------------------|------------|-------------|-----------------------|---|
| 指名 | R6. 2. 21～ R7. 2. 20 | R7. 3. 17 | 5,962,000 | 防災かるた作成に関する支援業務委託 | (土木防災課) R5繰越 |
| 随契 | R6. 12. 27～ R7. 7. 15 | - | - | 土木総合防災情報システム機器改修業務委託 | (土木防災課) R6繰越 河川砂防-59, 60/6 随契2号(不適) |
| 随契 | R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R7. 4. 30 | 3,696,000 | システム保守管理業務 | (砂防課) 随契2号(不適) |
| 指名 | R6. 7. 25～ R6. 12. 16 | R6. 12. 10 | 5,115,000 | 土砂災害警戒情報判定除外メッシュ見直し検討 | (砂防課) |
| 随契 | R6. 2. 19～ R6. 5. 27 | R6. 8. 26 | 6,380,000 | システム改修業務 | (砂防課) R5繰越 随契2号(不適) |
| 指名 | R6. 11. 22～ R7. 7. 31 | - | - | 砂防施設長寿命化計画の更新 | (砂防課) R6繰越 河川砂防-59, 60/7 |
| 指名 | R6. 3. 15～ R6. 9. 30 | R6. 11. 1 | 11,055,000 | 土砂災害特別警戒区域表示図 | (砂防課) R5繰越 |
| 指名 | R6. 3. 15～ R6. 9. 10 | R6. 10. 31 | 14,223,000 | 土砂災害特別警戒区域表示図 | (砂防課) R5繰越 |
| 指名 | R6. 3. 15～ R6. 9. 10 | R6. 10. 31 | 12,232,000 | 土砂災害特別警戒区域表示図 | (砂防課) R5繰越 |
| 指名 | R6. 3. 15～ R6. 11. 26 | R6. 12. 26 | 19,635,000 | 土砂災害特別警戒区域表示図 | (砂防課) R5繰越 |
| 指名 | R6. 3. 15～ R6. 10. 31 | R6. 11. 29 | 14,806,000 | 土砂災害特別警戒区域表示図 | (砂防課) R5繰越 |
| 一般 | R6. 9. 30～ R7. 2. 13 | R7. 3. 7 | 5,940,000 | 土砂災害特別警戒区域表示図 | (砂防課) R5繰越 |
| 指名 | R7. 3. 12～ R7. 6. 2 | - | - | 土砂災害特別警戒区域表示図 | (砂防課) R6繰越 河川砂防-59, 60/8 |
| 一般 | R6. 12. 2～ R7. 3. 24 | R7. 4. 15 | 8,316,000 | GISデータ作成 | (砂防課) R5繰越 |
| 随契 | R6. 12. 12～ R7. 2. 21 | R7. 4. 11 | 226,600 | 動画作成業務 | (砂防課) 随契1号(少額) |
| 指名 | R7. 3. 12～ R7. 9. 25 | - | - | 土砂災害リスクデータベース整備 | (砂防課) R6繰越 河川砂防-59, 60/9 |
| 随契 | R6. 4. 1～ R7. 3. 31 | R7. 4. 30 | 2,970,000 | システム保守管理業務 | (砂防課) 随契2号(不適) |
| | | | 228,210,430 | | |

補 助 金

| 整理 番号 | 対象事業名 | 交付先 | 補助の根拠 | 事業の実績 | 総事業費 | 補助金額 | 補助率 |
|----------|--------------------------------|--------------|--------------------------|--------------|------------------|-----------------|-------------|
| 1 | 県単独河川事業 (河川海岸愛護団体 等活動事業) | 下田市外 28市町 | 河川海岸愛護 事業費補助金 交付要綱 | 河川、海岸 の清掃 | 円 192,249,331 | 円 19,000,000 | 県 1/3 以内 |
| 2 | 県単独海岸事業 (流木等処理事業) | 森町 | 河川海岸愛護 事業費補助金 交付要綱 | 流木等の処 理 | 649,000 | 324,000 | 県 1/2 以内 |
| 計 | | 30 件 | / | / | 192,898,331 | 19,324,000 | / |

支 出 調

(令和 6 年度)

| 交付決定 | | 交 付 | | 事 業 完 了 | | 摘 要 |
|------------|-----------------|--|--|--|---|---------------|
| 年月日 | 金 額 | 年月日 | 金 額 | 年月日 | 確認年月日 | |
| R6. 5. 15 | 円 19,000,000 | R7. 2. 28 R7. 3. 18 R7. 3. 27 R7. 4. 23 | 円 10,141,000 2,967,000 1,593,000 4,299,000 | R7. 2. 7 R7. 2. 28 R7. 3. 9 R7. 3. 31 | R7. 2. 10 R7. 3. 11 R7. 3. 14 R7. 3. 31 (R7. 4. 21) | (河川砂防管理課) |
| R6. 11. 25 | 324,000 | R7. 1. 24 | 324,000 | R6. 12. 24 | R7. 1. 7 | (") |
| / | 19,324,000 | / | 19,324,000 | / | / | / |

負担金支出調

(令和6年度)

| 整理番号 | 負担金名 | 交付先 | 負担根拠 | 事業内容 | 負担金額 | 支出年月日 |
|------|------------------------|-------------------|-------------|---|-----------|---------|
| 1 | 麻機遊水地保全活用推進協議会負担金 | 麻機遊水地保全活用推進協議会 | 協議会規約 | 麻機遊水地における自然再生の推進及び当該地域の活性化 | 7,000,000 | R6.4.25 |
| 2 | 全国海岸協会会費 | (一社) 全国海岸協会 | 協会定款・規程 | ①海岸実務講習会、海岸環境整備事業、研修会等の開催 ②海岸に関する調査研究 | 384,000 | R6.5.2 |
| 3 | 第42回土砂災害防止「全国の集い」研修会費 | (株) 日本旅行広島支店 | 開催通知(要領) | 実地研修会 | 8,940 | R6.5.22 |
| 4 | 第41回水防研修料 | (公社) 日本河川協会 | 開催通知(要領) | 講習 | 15,000 | R6.5.27 |
| 5 | 第41回水防研修料 | (公社) 日本河川協会 | 開催通知(要領) | 講習 | 15,000 | R6.5.27 |
| 6 | 第41回水防研修料 | (公社) 日本河川協会 | 開催通知(要領) | 講習 | 15,000 | R6.5.27 |
| 7 | 都道府県砂利採取法連絡協議会分担金 | 都道府県砂利採取法連絡協議会 | 協議会規約 | ①砂利採取法に係る情報連絡等 ②砂利採取業務主任者試験の問題作成 | 201,000 | R6.5.28 |
| 8 | 「令和6年度災害復旧実務講習会」受講費 | (公社) 全国防災協会 | 開催通知(要領) | 実地研修会 | 3,320 | R6.5.31 |
| 9 | 都道府県採石法連絡協議会分担金 | 都道府県採石法連絡協議会 | 協議会規約 | ①採石業等の情報連絡 ②採石業務管理者試験の問題作成 | 84,000 | R6.6.24 |
| 10 | 全国治水期成同盟会連合会会費 | 全国治水期成同盟会連合会 | 連合会規約 | ①全国治水大会・地方治水大会の開催 ②治水事業促進全国大会の開催 ③治水事業の促進に関する事業 | 801,900 | R6.6.25 |
| 11 | 日本河川協会会費 | (公社) 日本河川協会 | 協会定款 | ①治水及び利水に関する企画・調査及び研究 ②治水水利事業の促進 ③河川愛護及び水防訓練の普及徹底 | 300,000 | R6.6.25 |
| 12 | 全国防災協会会費 | (公社) 全国防災協会 | 協会定款 | ①災害復旧実務講習会・全国防災大会の開催 ②災害復旧事業及び防災事業功労者の表彰 ③災害復旧に関する企画・調査及び研究 | 520,000 | R6.6.28 |
| 13 | 佐鳴湖地域協議会負担金 | 佐鳴湖地域協議会 | 協議会規約 | 佐鳴湖流域における総合的な環境保全対策 | 4,500,000 | R6.6.28 |
| 14 | 令和6年度森林技術者講習会受講料 | 国土防災技術(株) 営業本部 | 開催通知(要領) | 講習 | 3,000 | R6.7.4 |
| 15 | 無線従事者(2陸特)養成講習会負担金 | 静岡県防災行政無線運営協議会 | 開催通知(要領) | 講習 | 4,000 | R6.7.10 |
| 16 | 無線従事者(2陸特)養成講習会負担金 | 静岡県防災行政無線運営協議会 | 開催通知(要領) | 講習 | 4,000 | R6.7.10 |
| 17 | 太田川ダム管理用発電設備運用事業費 | 企業局 | 協定書 | 小水力発電設備による売電収入の企業局に対する支払 | 8,149,026 | R6.7.12 |
| 18 | 全国地すべりがけ崩れ対策協議会会費 | 全国地すべりがけ崩れ対策協議会 | 協議会規約 | 地すべりがけ崩れに関する調査研究 | 300,000 | R6.7.12 |
| 19 | 地すべり防止技術研修に係る研修負担金 | (一財) 全国建設研修センター | 開催通知(要領) | 講習 | 49,000 | R6.7.19 |
| 20 | 全国水防管理団体連合会分担金 | (一社) 全国水防管理団体連合会 | 連合会規約 | ①水防思想の普及宣伝 ②水防に関する企画・調査及び研究 ③その他水防体制の充実強化に必要な事業 | 90,000 | R6.7.22 |
| 21 | 第5回海岸セミナー受講費 | (一社) 全国海岸協会 | 開催通知(要領) | 講習 | 9,600 | R6.7.31 |
| 22 | 第63回研究発表会及び現地見学会参加費 | (公社) 日本地すべり学会東北支部 | 開催通知(要領) | 講習 | 15,730 | R6.8.9 |
| 23 | 第11回土砂災害対策実務講習会参加費 | (一社) 全国治水砂防協会 | 開催通知(要領) | 実地研修会 | 1,000 | R6.8.22 |
| 24 | 第703回建設技術講習会参加費 | (一社) 全日本建設技術協会 | 開催通知(要領) | 講習 | 8,550 | R6.9.2 |
| 25 | 令和6年度中部地方治水大会負担金 | 中部地方治水大会実行委員会事務局 | 委員会規約(収支予算) | 治水事業の重要性の喚起 | 1,000,000 | R6.9.6 |
| 26 | 2024火山砂防フォーラム参加費 | (株) 日本旅行長崎支店 | 開催通知(要領) | 講習 | 8,500 | R6.9.10 |
| 27 | 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興研修費 | 西鉄旅行(株) 東京団体支店 | 開催通知(要領) | 実地研修会 | 16,570 | R6.9.19 |
| 28 | 第703回建設技術講習会会場研修料 | 西鉄旅行(株) 東京団体支店 | 開催通知(要領) | 実地研修会 | 9,400 | R6.9.24 |
| 29 | 第705回建設技術講習会参加費 | (一社) 全日本建設技術協会 | 開催通知(要領) | 講習 | 8,550 | R6.10.2 |
| 30 | 令和6年度「土砂災害対策」研修負担金 | (一財) 全国建設研修センター | 開催通知(要領) | 講習 | 38,000 | R6.10.3 |

負担金支出調

(令和6年度)

| 整理番号 | 負担金名 | 交付先 | 負担根拠 | 事業内容 | 負担金額 | 支出年月日 |
|------|-----------------------|----------------|--|-------------------------------|---------------|----------|
| 31 | 第705回建設技術講習会現場研修料 | 西鉄旅行(株)東京団体支店 | 開催通知(要領) | 実地研修会 | 12,100 | R6.10.8 |
| 32 | 第707回建設技術講習会現場研修料 | 西鉄旅行(株)東京団体支店 | 開催通知(要領) | 実地研修会 | 10,900 | R6.11.1 |
| 33 | 第707回建設技術講習会参加費 | (一社)全日本建設技術協会 | 開催通知(要領) | 講習 | 8,550 | R6.11.12 |
| 34 | 会計年度任用職員の間人ドック事業参加負担金 | 地方職員共済組合 静岡県支部 | 開催通知(要領) | 会計年度任用職員の間人ドック受診に係る支払 | 7,000 | R6.12.11 |
| 35 | 第708回建設技術講習会現場研修料 | 西鉄旅行(株)東京団体支店 | 開催通知(要領) | 実地研修会 | 11,200 | R6.12.16 |
| 36 | 第709回建設技術講習会現場研修料 | 西鉄旅行(株)東京団体支店 | 開催通知(要領) | 実地研修会 | 10,700 | R6.12.16 |
| 37 | 第709回建設技術講習会参加費 | (一社)全日本建設技術協会 | 開催通知(要領) | 講習 | 8,550 | R6.12.20 |
| 38 | 第711回建設技術講習会現場研修料 | 西鉄旅行(株)東京団体支店 | 開催通知(要領) | 実地研修会 | 9,370 | R7.2.20 |
| 39 | 第65回砂防および地すべり防止講習会受講料 | (一社)全国治水砂防協会 | 開催通知(要領) | 講習 | 2,000 | R7.3.12 |
| 40 | 太田川ダム管理用発電設備運用事業費 | 国土交通省 | 協定書 | 小水力発電設備による売電収入の国土交通省に対する支払 | 10,416,145 | R7.3.31 |
| 41 | 直轄災害復旧事業負担金 | 国土交通省 | 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(第5条) | 国土交通省直轄区域における災害復旧事業(過年災及び現年災) | 134,773,000 | R7.3.31 |
| 42 | 直轄事業負担金(海岸) | 国土交通省 | 海岸法(第26条) | 国土交通省直轄区域における海岸保全施設整備事業 | 1,129,109,447 | R6.3.29 |
| 43 | 直轄事業負担金 治水勘定分(河川・砂防) | 国土交通省 | 河川法(第60条) 砂防法(第14条) 地すべり等防止法(第28条) | 国土交通省直轄区域における河川改修・砂防・地すべり対策事業 | 5,234,950,342 | R6.3.29 |
| 計 | | 43件 | | | 6,532,892,390 | |

繰 越

| 整理 番号 | 予算科目 | 事業(箇所)名 及び内訳 | 事業箇所 | 契約額 | 前年度施行 支払額 | 繰越額 | 同左支出済額 |
|----------|-------|--|--------------------|------------|--------------|-------------|--------|
| | | | | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1 | 河川改良費 | 令和6年度 一級河川富士川水系 ほか河川調査に伴う河川占用工作 物の位置情報化基礎調査業務委託 | 沼津市長地先ほか | 8,690,000 | 0 | 8,690,000 | 0 |
| 2 | 河川改良費 | 令和6年度 一級河川安倍川水系 ほか河川調査に伴う河川占用工作 物の位置情報化基礎調査業務委託 | 静岡市駿河区宇津ノ 谷地先ほか | 8,668,000 | 0 | 8,668,000 | 0 |
| 3 | 河川改良費 | 令和6年度 二級河川瀬戸川水系 ほか河川調査に伴う河川占用工作 物の位置情報化基礎調査業務委託 | 焼津市石脇下地先ほ か | 4,730,000 | 0 | 4,730,000 | 0 |
| 4 | 河川改良費 | 令和6年度 二級河川太田川水系 河川調査に伴う河川占用工作物の 位置情報化基礎調査業務委託 | 周智郡森町三倉地先 ほか | 5,445,000 | 0 | 5,445,000 | 0 |
| 5 | 河川改良費 | 令和6年度 一級河川天竜川水系 ほか河川調査に伴う河川占用工作 物の位置情報化基礎調査業務委託 | 浜松市中央区豊町地 先ほか | 8,580,000 | 0 | 8,580,000 | 0 |
| 6 | 河川改良費 | 令和6年度土木防災情報システム機器 改修業務委託 | 静岡市葵区追手町地 内 | 17,380,000 | 0 | 17,380,000 | 0 |
| 7 | 砂防費 | 令和6年度 [第36-S0709-01 号] 砂防施設長寿命化計画更新業務委 託 | 静岡市葵区追手町地 内 | 6,985,000 | 0 | 6,985,000 | 0 |
| 8 | 砂防費 | 令和6年度 [第36-S3600-01 号] 土砂災害対策情報システム情報基 盤土砂災害特別警戒区域表示図GIS データ整備業務委託その9 | 静岡市葵区追手町地 内 | 7,810,000 | 0 | 7,810,000 | 0 |
| 9 | 砂防費 | 令和6年度 [第36-S3481-01 号] 西山寺ほか砂防基礎調査業務委託 (土砂災害リスクデータベース整備) | 静岡市葵区追手町地 内 | 7,480,000 | 0 | 7,480,000 | 0 |
| | | 未契約分 | | | | 105,998,741 | |
| | | 合計 | | 75,768,000 | 0 | 181,766,741 | 0 |
| | | | 上記計 の内訳 | 委託費 | 9件 | 75,768,000 | 0 |
| | | | | 未契約分 | | 105,998,741 | 0 |

工 事 調

(令和6年度から令和7年度へ繰越分)

(令和7年3月31日現在)

| 支出未済額 | 契約締結方法 | 受注者(受託者) | 着手完成(予定)年月日 | 繰越理由 |
|----------------|--------|-----------------|-------------------------|--|
| 円 8,690,000 | 指名 | (株) 東日 | R7. 3. 26 R7. 8. 26 | 計画に関する諸条件の調整に不測の日時を要したため。 |
| 8,668,000 | 指名 | 服部エンジニア (株) | R7. 3. 26 R7. 8. 26 | 計画に関する諸条件の調整に不測の日時を要したため。 |
| 4,730,000 | 指名 | 昭和設計 (株) | R7. 3. 26 R7. 8. 26 | 計画に関する諸条件の調整に不測の日時を要したため。 |
| 5,445,000 | 指名 | (株) フジヤマ | R7. 3. 26 R7. 8. 26 | 計画に関する諸条件の調整に不測の日時を要したため。 |
| 8,580,000 | 指名 | 不二総合コンサルタント (株) | R7. 3. 26 R7. 8. 26 | 計画に関する諸条件の調整に不測の日時を要したため。 |
| 17,380,000 | 随契 | 三菱電機 (株) 静岡支店 | R6. 12. 27 R7. 7. 15 | 機器の納入に不測の日時を要したため。 |
| 6,985,000 | 指名 | 服部エンジニア (株) | R6. 11. 21 R7. 7. 31 | 点検結果と砂防設備台帳の内容不整合確認や対象施設の資料収集に不測の日時を要したため。 |
| 7,810,000 | 指名 | 服部エンジニア (株) | R6. 3. 12 R7. 6. 2 | 国補正 |
| 7,480,000 | 指名 | 服部エンジニア (株) | R7. 3. 12 R7. 9. 25 | 国補正 |
| 105,998,741 | | | | |
| | | | | |
| 181,766,741 | | | | |
| 75,768,000 | | | | |
| 105,998,741 | | | | |

補 助 工

| 整理 番号 | 補助事業名 | 補助金 交付先 | 事 業 主 体 | 事業の規模 | 事業箇所 | 事 業 費 | 補助対象 事 業 費 | 補助率 |
|----------|--------------------------|------------|------------|-------------------|----------------|------------------|------------------|--------------|
| 1 | 河川改修事業 | 浜松市 | 浜松市 | 橋梁上部工 1式 | 九領川 | 円 106,000,000 | 円 106,000,000 | 国1/2 県1/6 |
| 2 | 河川改修事業 | 浜松市 | 浜松市 | 護岸工 L=39m他 | 九領川 | 42,000,000 | 42,000,000 | 国1/2 県1/6 |
| 3 | 災害関連 地域防災がけ崩れ 対策事業 | 静岡市 | 静岡市 | 鉄筋挿入工 L=22.7m他 | 河内中村 西里黒川山B | 128,016,000 | 128,016,000 | 国1/2 |
| 4 | 災害関連 地域防災がけ崩れ 対策事業 | 静岡市 | 静岡市 | 吹付法枠工 L=40.1m | 西里黒川山B | 33,810,000 | 33,810,000 | 国1/2 |
| | 合 計 | | | | | 309,826,000 | 309,826,000 | |

当該年度以外の補助金交付については、()外数表示で記載

事 調

(令和6年度)

| 補助金 交付額 | 工事進捗状況 | | | 交付決定 | | 補助金交付 | | 事業 確認 年月日 | 摘要 |
|-----------------|------------|---------------|------|------------|-----------------|--------------------------|----------------------------|-----------------|-------------------|
| | 着手 年月日 | 完成(予定) 年月日 | 進捗率 | 年月日 | 金額 | 年月日 | 金額 | | |
| 円 17,666,000 | R6. 8. 6 | R7. 2. 26 | 100% | R5. 4. 3 | 円 17,666,000 | R7. 5. 13 | 円 17,666,000 | | (河川企画課) R 5 繰越 |
| 7,000,000 | R6. 4. 1 | R6. 8. 2 | 100% | R5. 12. 21 | 7,000,000 | R6. 11. 8 | 7,000,000 | | (河川企画課) R 5 繰越 |
| 64,008,000 | R5. 8. 4 | R6. 6. 28 | 100% | R6. 3. 5 | 64,008,000 | (R6. 5. 17) R7. 1. 30 | (43,380,500) 20,627,500 | | (砂防課) R 4 繰越 |
| 16,905,000 | R5. 11. 22 | R6. 6. 28 | 100% | R6. 3. 5 | 16,905,000 | (R6. 5. 17) R7. 1. 30 | (6,900,000) 10,005,000 | | (砂防課) R 5 繰越 |
| 105,579,000 | | | | | 105,579,000 | | (50,280,500) 55,298,500 | | |

補助工事事業別事業費調

(令和6年度)

(単位：千円)

| 事業名 | 地区数 又は 箇所数 | 事業費 | 補助対象 事業費 | 補助率 | 補助金 交付額 | 摘要 |
|---------------------------|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|----------------|-------------------------------------|----|
| 準用河川等改修費 補助金 | 6 | (59,100) [94,500] 339,600 | (59,100) [94,500] 339,600 | 1/3 | (19,700) [31,500] 113,200 | |
| 急傾斜地崩壊 対策事業費補助 (工事) | 16 | (89,339) [99,637] 319,141 | (89,339) [99,637] 319,141 | 45/100 ~2/3 | (49,837) [44,837] 161,048 | |
| ” (指定促進) | 7 | (0) [0] 24,573 | (0) [0] 24,573 | ” | (0) [0] 13,953 | |
| 計 | 29 | (148,439) [194,137] 683,314 | (148,439) [194,137] 683,314 | | (69,537) [76,337] 288,201 | |

() 上段は令和5年度からの繰越額で内数、[]中段は令和7年度への繰越額で外数

公有財産調

(令和6年度)

| 区分 | 令和6年3月31日現在 | | 増 | | 減 | | 令和7年3月31日現在 | | 摘要 |
|-------------|-------------|--------------|------------|---------|------------|---------|-------------|--------------|----|
| | 数量又は 面積 | 台帳価格 | 数量又は 面積 | 台帳価格 | 数量又は 面積 | 台帳価格 | 数量又は 面積 | 台帳価格 | |
| 普通財産 | / | 千円 66,433 | / | 千円 0 | / | 千円 0 | / | 千円 66,433 | |
| 出資に よる権利 | 5 | 66,433 | | 0 | | 0 | 5 | 66,433 | |

出 資 金 調

(令和6年度)

| 出 資 先 代表者名 | 所在地 | 資本金又は 基本財産 (A) | 県 出 資 金 等 | | | | 出資の 初年度 | 出資率 B/A | 決算 期 | 年間 配当 率 | 出資目的 |
|---|---|----------------------|-------------|------------|----------------------|-----------|------------|------------|---------|--|------|
| | | | 5年度末 現在額 | 6年度増 減額 | 6年度末 現 在 額 (B) | 年度 | | | | | |
| (一財)ダム 技 術 セ ン タ ー (泊 宏) | 東京都台 東区池之 端2丁目 9番7号 池之端日 殖ビル2 階 | 千円 40,000 | 千円 433 | 千円 0 | 千円 433 | 年度 S57 | % 1.1 | 月 3 | % 0 | ダム建設技術 援助 | |
| (一財)河川 情 報 セ ン タ ー (池内幸司) | 東京都千 代田区麴 町1番3 号 | 520,000 | 10,000 | 0 | 10,000 | S60 | 1.9 | 3 | 0 | 降雨出水状況 を的確迅速に 把握し水害の 軽減に役立て る | |
| (公財)リ バ ー フ ロ ン ト 研 究 所 (塚原浩一) | 東京都中 央区新川 1丁目17 番24号 NMF茅 場町ビル 7階 | 542,300 | 2,500 | 0 | 2,500 | S62 | 0.5 | 3 | 0 | 水辺空間の保 全及び活用等 に関する調査 研究成果等の 利用 | |
| (一財)砂防フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構 (今井一之) | 東京都千 代田区平 河町2丁 目7-4 | 400,000 | 3,500 | 0 | 3,500 | H3 | 0.9 | 3 | 0 | 砂防事業に関 する調査研究 成果の利用 | |
| (公財)浜名 湖総合環境 財団 (阿部正義) | 浜松市中 区中央1 丁目12 番1号 | 205,900 | 50,000 | 0 | 50,000 | H3 | 24.3 | 3 | 0 | 浜名湖におけ る湖面の適正 利用の促進及 び良好な環境 づくりの推進 | |

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

| 区分 | 事業名又は契約名 | 内容 | 契約額 | (契約額の年度別内訳) | | | | | |
|------------|------------------------|--------------------------|-----------------|--------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | | | 2年度 | 3年度 | 4年度 | 5年度 | 6年度 | 7年度 |
| 債務負担 行為 | | | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| | | | | | | | | | |
| 長期継続 契約 | 令和2年度土木総合防災情報システム機器賃借 | パソコン54台 (契約日) R2.9.29 | 円 23,073,600 | 円 961,400 | 円 5,768,400 | 円 5,768,400 | 円 5,768,400 | 円 4,807,000 | 円 |
| | 令和6年度土木総合防災情報システム機器再賃借 | パソコン54台 (契約日) R7.1.21 | 円 5,046,360 | | | | | 円 841,060 | 円 4,205,300 |

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

| 区 分 | 令和6年 3月31日現在 | 増 | | 減 | | 令和7年 3月31日現在 |
|---------------------|-----------------|------------|------------|----------|---------|-----------------|
| | 数 量 | 数 量 | 購入価格(円) | 数 量 | 売却価格(円) | 数 量 |
| 1-1 机類 | 2 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 2 |
| 1-3 いす類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 1-4 収納保管庫類 | 6 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 6 |
| 1-10 印判類 | 2 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 2 |
| 1-15 電話器類 | 4 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 4 |
| 1-19 掲示板・黒板 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 2-1 情報処理機器類 | 87 | (2) 2 | 0 | (0) 1 | 0 | 88 |
| 2-2 情報伝達機器類 | 11 | (0) 27 | 2,637,360 | (0) 0 | 0 | 38 |
| 2-3 再生機器類 | 6 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 6 |
| 3-1 撮影機器類 | 8 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 8 |
| 3-3 視覚用再生等機器類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 5-99 その他の試験計測機器類 | 7 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 7 |
| 6-4 電気電子機器類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 6-99 その他の諸機器類 | 0 | (0) 7 | 11,952,600 | (7) 7 | 0 | 0 |
| 8-1 車両類 | 1 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 1 |
| 12-1 雑機器 | 39 | (0) 64 | 42,680,000 | (0) 0 | 0 | 103 |
| 50-1 図書 | 5 | (0) 0 | 0 | (0) 0 | 0 | 5 |
| 計 | 182 | (2) 100 | 57,269,960 | (7) 8 | 0 | 274 |

(注) 管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の()欄に再掲する。

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

| 整理 番号 | 区分 | | 品名・規格 | 利用状況 | 購入年月 | 購入金額 (単位:円) |
|----------|------|------------|--------------------------------|-------------------------------------|--------|----------------|
| | 大・中 | 小 | | | | |
| 1 | 2-1 | その他の情報処理機器 | SIPOSサーバ(転送処理) ラックマウントサーバ | 毎日(365日) SIPOSシステムのデータ中継として利用 | H28.3 | 35,387,234 |
| 2 | 2-1 | 電算組織用媒体 | 航空写真画像 静岡県全域及び山梨県 | 月1回(年12回) 河川の改修前や被災前の状況を確認するため利用 | H19.3 | 19,393,500 |
| 3 | 2-1 | その他の情報処理機器 | サイボス映像管理サーバ ラックマウントサーバ | 毎日(365日) サイボス室の大型表示板の制御 | H30.2 | 14,080,947 |
| 4 | 2-1 | その他の情報処理機器 | SIPOSサーバ(情報交換) ラックマウントサーバ | 毎日(365日) SIPOSシステムのデータ中継として利用 | H28.3 | 10,257,090 |
| 5 | 2-1 | その他の情報処理機器 | SIPOSサーバ(情報交換) ラックマウントサーバ | 毎日(365日) SIPOSシステムのデータ中継として利用 | H28.3 | 10,257,090 |
| 6 | 2-1 | その他の情報処理機器 | 洪水予測サーバ(情報集配信) ラックマウントサーバ | 毎日(365日) 洪水予報システムとして利用 | H29.3 | 5,940,000 |
| 7 | 2-1 | その他の情報処理機器 | サイボス映像 静止画変換サーバ 静止画変換サーバ | 毎日(365日) 現地のカメラ映像を出力するための装置 | R4.3 | 5,828,074 |
| 8 | 2-1 | その他の情報処理機器 | 洪水予測サーバ(情報集配信) ラックマウントサーバ | 毎日(365日) 洪水予報システムとして利用 | H29.10 | 5,184,000 |
| 9 | 2-1 | その他の情報処理機器 | 洪水予測サーバ(WEB演算処理) ラックマウントサーバ | 毎日(365日) 洪水予報システムとして利用 | H29.3 | 5,184,000 |
| 10 | 2-1 | その他の情報処理機器 | 洪水予測サーバ(WEB演算処理) ラックマウントサーバ | 毎日(365日) 洪水予報システムとして利用 | H29.10 | 3,564,000 |
| 11 | 1-4 | その他の収納保管庫 | 洪水予測システムサーバ ラック サーバラック | 毎日(365日) 洪水予報システムとして利用 | H29.3 | 2,160,000 |
| 12 | 2-1 | その他の情報処理機器 | サイボス映像 情報閲覧装置 情報閲覧装置 | 毎日(365日) 現地のカメラ映像を出力するための装置 | R3.3 | 1,572,379 |
| 13 | 2-1 | その他の情報処理機器 | サイボス映像 情報閲覧装置 情報閲覧装置 | 毎日(365日) 現地のカメラ映像を出力するための装置 | R3.3 | 1,572,379 |
| 14 | 2-1 | その他の情報処理機器 | サイボス映像 情報閲覧装置 情報閲覧装置 | 毎日(365日) 現地のカメラ映像を出力するための装置 | R3.3 | 1,572,379 |
| 15 | 2-1 | その他の情報処理機器 | サイボス映像 情報閲覧装置 情報閲覧装置 | 毎日(365日) 現地のカメラ映像を出力するための装置 | R3.3 | 1,569,813 |
| 16 | 2-1 | その他の情報処理機器 | サイボス映像 情報閲覧装置 情報閲覧装置 | 毎日(365日) 現地のカメラ映像を出力するための装置 | H30.2 | 1,477,962 |
| 17 | 2-1 | その他の情報処理機器 | サイボス映像 情報閲覧装置 情報閲覧装置 | 毎日(365日) 現地のカメラ映像を出力するための装置 | H30.2 | 1,461,838 |
| 18 | 2-1 | その他の情報処理機器 | サイボス映像 映像切替部 映像切替部 | 毎日(365日) 現地のカメラ映像を出力するための装置 | R3.3 | 1,427,103 |
| 19 | 12-1 | 雑機器 | 簡易型河川監視カメラシステム 仕様書のとおり | 毎日(365日) 現地のカメラ映像を出力するための装置 | R6.3 | 1,147,300 |
| 20 | 12-1 | 雑機器 | 簡易型河川監視カメラシステム 仕様書のとおり | 毎日(365日) 現地のカメラ映像を出力するための装置 | R6.3 | 1,147,300 |
| 21 | 12-1 | 雑機器 | 簡易型河川監視カメラシステム 仕様書のとおり | 毎日(365日) 現地のカメラ映像を出力するための装置 | R6.3 | 1,147,300 |

道路・橋梁・河川状況調

(令和6年度末)

| 種 別 | 河 川 数 | 延 長 | 要改修延長 | 50mm/h 対応 | |
|------|-------|---------------|-------------|-------------|-----------|
| | | | | 改修済延長 | 改修率 |
| 一級河川 | 261 | km 1,374.2 | km 733.5 | km 363.5 | % 49.6 |
| 二級河川 | 259 | 1,203.4 | 977.6 | 574.1 | 58.7 |
| 計 | 520 | 2,577.6 | 1,711.1 | 937.6 | 54.8 |

(注) 河川数及び延長は、県知事管理分のみ

※要改修延長、改修済延長、改修率については令和6年4月1日現在。

土 木 工 事

| 事業名及び種別 | 箇所数 | 事業費 | 左 の | |
|-------------------|-------|------------------|------------------|-----------------|
| | | | 工事費 | 測量及び試験費 |
| (国庫補助事業) | (37) | (4,271,461,000) | (3,647,217,300) | (239,777,000) |
| 河川関係国庫補助事業費 | 98 | 4,921,749,000 | 3,970,416,374 | 313,460,000 |
| | (1) | (17,391,000) | (17,380,348) | (0) |
| 河川等災害関連事業費 | 2 | 37,441,000 | 37,372,763 | 0 |
| | (2) | (69,616,000) | (69,616,000) | (0) |
| 演習場地区河川事業費 | 7 | 230,121,000 | 218,436,453 | 0 |
| 社会資本整備総合交付金 | (161) | (8,743,863,000) | (7,869,740,813) | (533,695,000) |
| 事業費(河川) | 258 | 11,710,337,547 | 9,921,113,927 | 574,657,000 |
| | (201) | (13,102,331,000) | (11,603,954,461) | (773,472,000) |
| 河川補助計 | 365 | 16,899,648,547 | 14,147,339,517 | 888,117,000 |
| (国庫補助事業) | (2) | (510,300,000) | (430,000,000) | (80,000,000) |
| 海岸関係国庫補助事業費 | 6 | 590,366,000 | 489,280,000 | 86,795,000 |
| 社会資本整備 | (15) | (1,229,001,000) | (1,136,828,000) | (39,937,000) |
| 総合交付金事業費(海岸) | 31 | 1,698,263,000 | 1,472,171,000 | 51,600,000 |
| | | | | |
| 海岸漂着物等対策事業費(環境保全) | 4 | 2,163,000 | 2,163,000 | 0 |
| | (17) | (1,739,301,000) | (1,566,828,000) | (119,937,000) |
| 海岸補助計 | 41 | 2,290,792,000 | 1,963,614,000 | 138,395,000 |
| | (218) | (14,841,632,000) | (13,170,782,461) | (893,409,000) |
| 補助合計 | 406 | 19,190,440,547 | 16,110,953,517 | 1,026,512,000 |
| (県単独事業) | (57) | (588,836,602) | (282,813,084) | (301,384,410) |
| 河川改良 | 156 | 1,797,892,099 | 1,105,796,678 | 547,666,935 |
| | (8) | (157,595,398) | (151,585,398) | (6,010,000) |
| 河川維持修繕 | 96 | 1,634,544,901 | 1,534,773,937 | 59,341,910 |
| | (3) | (28,100,000) | (23,140,000) | (4,750,000) |
| 河川海岸環境整備 | 9 | 111,514,000 | 99,508,000 | 6,116,000 |
| | (1) | (11,000,000) | (4,972,000) | (4,900,000) |
| 大井川中流域浸水対策 | 3 | 62,600,000 | 50,062,000 | 6,100,000 |
| | (40) | (360,483,000) | (0) | (342,272,000) |
| 河川調査 | 71 | 495,073,000 | 0 | 474,535,754 |
| | (2) | (5,760,000) | (0) | (5,760,000) |
| 河川台帳整備 | 6 | 27,373,000 | 0 | 27,069,000 |
| | (1) | (41,900,000) | (9,600,000) | (2,410,000) |
| 水防用水位計更新 | 2 | 51,900,000 | 19,600,000 | 2,410,000 |
| | | | | |
| 佐鳴湖リフレッシュ事業費 | | 1,187,000 | 0 | 0 |
| | | | | |
| 太田川ダム小水力発電運用事業費 | | 18,565,171 | 0 | 0 |
| | (36) | (678,538,000) | (571,545,974) | (103,151,000) |
| 豪雨等災害対策緊急事業費(河川) | 69 | 1,316,583,000 | 1,077,488,000 | 178,716,590 |
| | (4) | (55,274,000) | (54,961,000) | (0) |
| 緊急河川浚渫対策事業費 | 4 | 55,274,000 | 54,961,000 | 0 |
| | (60) | (1,351,802,000) | (1,187,710,956) | (156,348,000) |
| 緊急自然災害防止対策事業費 | 123 | 2,230,469,000 | 1,885,132,607 | 209,170,500 |
| | (13) | (231,486,000) | (225,814,000) | (4,639,000) |
| 県土強靱化対策事業費(河川) | 77 | 1,455,453,000 | 1,400,740,649 | 10,392,000 |
| 安全で美しい県土環境保全 | (10) | (128,888,000) | (128,888,000) | (0) |
| 事業費(河川) | 10 | 128,888,000 | 128,888,000 | 0 |
| | (1) | (300,000,000) | (300,000,000) | (0) |
| 津波対策施設等整備事業費(河川) | 3 | 630,000,000 | 630,000,000 | 0 |
| | (236) | (3,939,663,000) | (2,941,030,412) | (931,624,410) |
| 河川単独計 | 629 | 10,017,316,171 | 7,986,950,871 | 1,521,518,689 |
| | (5) | (28,944,000) | (3,867,000) | (20,158,000) |
| 海岸改良 | 9 | 91,150,000 | 5,187,000 | 29,688,000 |
| | | | | |
| 海岸維持修繕 | 17 | 106,676,000 | 106,676,000 | 0 |
| | (6) | (43,171,000) | (0) | (43,171,000) |
| 海岸調査 | 19 | 89,492,000 | 0 | 86,998,000 |
| | (2) | (12,547,000) | (9,522,000) | (2,825,000) |
| 海岸養浜 | 6 | 60,442,000 | 54,312,000 | 3,505,000 |
| 県単独特定海岸保全施設整備 | (1) | (22,235,000) | (8,602,000) | (13,633,000) |
| 事業費(海岸) | 3 | 83,532,000 | 68,024,000 | 13,633,000 |
| 静岡モデル防潮堤整備促進 | | | | |
| 事業費 | 2 | 2,175,347,000 | 2,116,042,000 | 18,777,000 |
| | (14) | (106,897,000) | (21,991,000) | (79,787,000) |
| 海岸単独計 | 56 | 2,606,639,000 | 2,350,241,000 | 152,601,000 |
| | (250) | (4,046,560,000) | (2,963,021,412) | (1,011,411,410) |
| 県単独合計 | 685 | 12,623,955,171 | 10,337,191,871 | 1,674,119,689 |

執 行 状 況 調

(令和6年度) (単位:円)

| 内 訳 | | | 摘 要 |
|---------------|---------------|---------------|-------|
| 用 地 費 | 補 償 費 | 事務費又は工事雑費 | |
| (58,269,579) | (305,295,680) | (20,901,441) | |
| 58,269,579 | 323,216,040 | 256,387,007 | |
| (0) | (0) | (10,652) | |
| 0 | 0 | 68,237 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 11,684,547 | |
| (111,848,078) | (201,037,306) | (27,541,803) | |
| 180,642,257 | 487,975,738 | 545,948,625 | |
| (170,117,657) | (506,332,986) | (48,453,896) | |
| 238,911,836 | 811,191,778 | 814,088,416 | |
| (0) | (0) | (300,000) | |
| 0 | 0 | 14,291,000 | |
| (0) | (0) | (52,236,000) | |
| 0 | 27,697,433 | 146,794,567 | |
| 0 | 0 | 0 | |
| (0) | (0) | (52,536,000) | |
| 0 | 27,697,433 | 161,085,567 | |
| (170,117,657) | (506,332,986) | (100,989,896) | |
| 238,911,836 | 838,889,211 | 975,173,983 | |
| (688,995) | (259,945) | (3,690,168) | |
| 16,112,503 | 40,107,551 | 88,208,432 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 40,429,054 | |
| (0) | (0) | (210,000) | |
| 0 | 0 | 5,890,000 | |
| (0) | (1,105,979) | (22,021) | |
| 0 | 2,560,000 | 3,878,000 | |
| (0) | (0) | (18,211,000) | |
| 0 | 0 | 20,537,246 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 304,000 | |
| (0) | (0) | (29,890,000) | |
| 0 | 0 | 29,890,000 | |
| 0 | 0 | 1,187,000 | 全額負担金 |
| 0 | 0 | 18,565,171 | 全額諸収入 |
| (989,570) | (396,308) | (2,455,148) | |
| 3,735,408 | 1,641,308 | 55,001,694 | |
| (0) | (0) | (313,000) | |
| 0 | 0 | 313,000 | |
| (645,595) | (2,976,054) | (4,121,395) | |
| 18,605,183 | 10,810,705 | 106,750,005 | |
| (0) | (0) | (1,033,000) | |
| 0 | 0 | 44,320,351 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 0 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 0 | |
| (2,324,160) | (4,738,286) | (59,945,732) | |
| 38,453,094 | 55,119,564 | 415,273,953 | |
| (0) | (4,810,735) | (108,265) | |
| 0 | 52,310,735 | 3,964,265 | |
| 0 | 0 | 0 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 2,494,000 | |
| (0) | (0) | (200,000) | |
| 0 | 0 | 2,625,000 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 1,875,000 | |
| 0 | 0 | 40,528,000 | |
| (0) | (4,810,735) | (308,265) | |
| 0 | 52,310,735 | 51,486,265 | |
| (2,324,160) | (9,549,021) | (60,253,997) | |
| 38,453,094 | 107,430,299 | 466,760,218 | |

土 木 工 事

| 事業名及び種別 | 箇所数 | 事業費 | 左 の | |
|-------------|-------|------------------|------------------|-----------------|
| | | | 工事費 | 測量及び試験費 |
| (災害復旧事業) | | | | |
| (過年災)補助 | (1) | (32,375,000) | (32,275,000) | (0) |
| R3年災 | 1 | 32,375,000 | 32,275,000 | 0 |
| | (152) | (5,010,084,000) | (4,990,653,467) | (0) |
| R4年災 | 177 | 5,711,231,000 | 5,655,824,592 | 0 |
| | (0) | (0) | (0) | (0) |
| R5年災 | 70 | 1,562,961,000 | 1,455,536,506 | 0 |
| | (153) | (5,042,459,000) | (5,022,928,467) | (0) |
| 過年災害計 | 248 | 7,306,567,000 | 7,143,636,098 | 0 |
| (現年災)補助 | (126) | (2,565,027,000) | (2,563,676,263) | (0) |
| R5年災 | 126 | 2,565,027,000 | 2,563,676,263 | 0 |
| | (0) | (0) | (0) | (0) |
| R6年災 | 70 | 1,165,879,000 | 1,158,755,800 | 0 |
| | (7) | (108,328,000) | (108,328,000) | (0) |
| 県単独災害 | 17 | 170,113,000 | 170,113,000 | 0 |
| | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 土木施設災害対策調査費 | 86 | 737,181,000 | 0 | 737,181,000 |
| | (126) | (2,565,027,000) | (2,563,676,263) | (0) |
| 現年災害計 | 282 | 4,468,087,000 | 3,722,432,063 | 737,181,000 |
| | (279) | (7,607,486,000) | (7,586,604,730) | (0) |
| 災害復旧費 計 | 530 | 11,774,654,000 | 10,866,068,161 | 737,181,000 |
| | (747) | (26,495,678,000) | (23,720,408,603) | (1,904,820,410) |
| 小計 | 1,621 | 43,589,049,718 | 37,314,213,549 | 3,437,812,689 |

執 行 状 況 調

(令和6年度) (単位:円)

| 内 訳 | | | 摘 要 |
|---------------|---------------|---------------|-----|
| 用 地 費 | 補 償 費 | 事務費又は工事雑費 | |
| (0) | (0) | (100,000) | |
| 0 | 0 | 100,000 | |
| (260,587) | (4,350,816) | (14,819,130) | |
| 260,587 | 4,350,816 | 50,795,005 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 1,773,668 | 105,650,826 | |
| (260,587) | (4,350,816) | (14,919,130) | |
| 260,587 | 6,124,484 | 156,545,831 | |
| (899,318) | (370,900) | (80,519) | |
| 899,318 | 370,900 | 80,519 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 1,148,516 | 2,011,530 | 3,963,154 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 0 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 0 | |
| (899,318) | (370,900) | (80,519) | |
| 2,047,834 | 2,382,430 | 4,043,673 | |
| (1,159,905) | (4,721,716) | (14,999,649) | |
| 2,308,421 | 8,506,914 | 160,589,504 | |
| (173,601,722) | (520,603,723) | (176,243,542) | |
| 279,673,351 | 954,826,424 | 1,602,523,705 | |

土 木 工 事

| 事業名及び種別 | 箇所数 | 事業費 | 左 の | |
|------------------|--------|------------------|------------------|-----------------|
| | | | 工事費 | 測量及び試験費 |
| (国庫補助事業) | | | | |
| 災害関連緊急砂防 | (6) | (692,100,000) | (635,624,000) | (48,503,062) |
| | 10 | 747,839,000 | 635,624,000 | 103,282,062 |
| 演習場地区砂防事業費 | (1) | (44,319,000) | (44,319,000) | (0) |
| | 2 | 73,945,000 | 68,959,000 | 0 |
| | (53) | (1,204,256,000) | (891,130,963) | (298,660,404) |
| 砂防関係国庫補助事業費 | 101 | 1,737,427,000 | 1,246,709,000 | 377,498,000 |
| 社会資本整備総合交付金 | (163) | (4,349,789,000) | (2,713,587,702) | (1,564,582,179) |
| 事業費(砂防) | 344 | 5,320,294,500 | 3,235,343,000 | 1,728,313,248 |
| | (2) | (4,844,000) | (0) | (4,844,000) |
| 砂防管理DX推進事業費 | 2 | 4,844,000 | 0 | 4,844,000 |
| | (225) | (6,295,308,000) | (4,284,661,665) | (1,916,589,645) |
| 補助計 | 459 | 7,884,349,500 | 5,186,635,000 | 2,213,937,310 |
| (県単独事業) | | | | |
| 通常砂防 | (3) | (17,042,000) | (0) | (16,889,000) |
| | 14 | 134,484,000 | 72,121,840 | 51,162,000 |
| | (2) | (10,760,000) | (4,831,000) | (4,415,000) |
| 地すべり対策 | 2 | 10,760,000 | 4,831,000 | 4,415,000 |
| | (6) | (39,660,369) | (30,840,000) | (8,267,000) |
| 急傾斜地崩壊対策 | 11 | 134,885,369 | 119,931,000 | 8,267,000 |
| | (7) | (166,498,131) | (143,565,131) | (22,933,000) |
| 砂防等維持修繕 | 52 | 639,494,131 | 479,250,131 | 151,117,000 |
| | (18) | (87,497,500) | (0) | (87,497,500) |
| 砂防等調査 | 47 | 221,718,500 | 0 | 221,577,787 |
| | | | | |
| 砂防等台帳整備 | 4 | 15,000,000 | 0 | 15,000,000 |
| | (4) | (49,837,000) | (0) | (0) |
| 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 | 21 | 175,000,500 | 0 | 0 |
| 緊急自然災害防止対策 | (19) | (403,387,000) | (363,205,603) | (38,598,000) |
| 事業費(砂防) | 37 | 661,112,000 | 559,045,000 | 66,757,000 |
| | (13) | (161,930,000) | (161,781,390) | (0) |
| 県土強化対策事業費(砂防) | 35 | 581,630,000 | 566,619,390 | 0 |
| | (28) | (601,797,000) | (494,498,092) | (95,949,340) |
| 豪雨等災害対策緊急事業費(砂防) | 68 | 968,500,000 | 763,464,730 | 134,937,340 |
| | (100) | (1,538,409,000) | (1,198,721,216) | (274,548,840) |
| 単独計 | 291 | 3,542,584,500 | 2,565,263,091 | 653,233,127 |
| | (325) | (7,833,717,000) | (5,483,382,881) | (2,191,138,485) |
| 砂防費計 | 750 | 11,426,934,000 | 7,751,898,091 | 2,867,170,437 |
| (国庫補助事業) | | | | |
| 治山地すべり防止事業費 | (5) | (107,895,000) | (99,380,000) | (7,967,000) |
| | 11 | 225,008,900 | 172,877,318 | 28,229,000 |
| 災害関連緊急治山地すべり | (1) | (733,198,000) | (605,550,772) | (126,079,000) |
| 事業費 | 1 | 733,198,000 | 605,550,772 | 126,079,000 |
| | (18) | (237,911,000) | (171,187,563) | (65,312,000) |
| 農地地すべり対策事業費 | 33 | 354,240,000 | 237,784,803 | 92,476,750 |
| | (24) | (1,079,004,000) | (876,118,335) | (199,358,000) |
| 補助計 | 45 | 1,312,446,900 | 1,016,212,893 | 246,784,750 |
| (県単独事業) | | | | |
| 治山地すべり防止事業費 | (1) | (2,851,000) | (1,000,000) | (1,851,000) |
| | 7 | 57,050,100 | 8,728,000 | 45,579,884 |
| | (1) | (8,261,000) | (5,738,000) | (2,523,000) |
| 農地地すべり対策事業費 | 6 | 68,910,000 | 11,708,000 | 54,052,000 |
| | (2) | (11,112,000) | (6,738,000) | (4,374,000) |
| 単独計 | 13 | 125,960,100 | 20,436,000 | 99,631,884 |
| | (26) | (1,090,116,000) | (882,856,335) | (203,732,000) |
| 農林地すべり対策費 合計 | 58 | 1,438,407,000 | 1,036,648,893 | 346,416,634 |
| | (1098) | (35,419,511,000) | (30,086,647,819) | (4,299,690,895) |
| 河川砂防局 計 | 2,429 | 56,454,390,718 | 46,102,760,533 | 6,651,399,760 |

前年度からの繰越工事については繰越分として()内に内書き

執 行 状 況 調

(令和6年度) (単位：円)

| 内 訳 | | | 摘 要 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 用 地 費 | 補 償 費 | 事務費又は工事雑費 | |
| (4,169,561) | (3,710,837) | (92,540) | |
| 4,639,562 | 4,048,705 | 244,671 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 4,986,000 | |
| (289,716) | (11,224,526) | (2,950,391) | |
| 1,457,791 | 17,398,943 | 94,363,266 | |
| (24,659,192) | (38,289,267) | (8,670,660) | 事務費にその他工事費 |
| 36,418,665 | 70,127,372 | 250,092,215 | 906,000円含む |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 0 | |
| (29,118,469) | (53,224,630) | (11,713,591) | |
| 42,516,018 | 91,575,020 | 349,686,152 | |
| (0) | (0) | (153,000) | |
| 545,160 | 450 | 10,654,550 | |
| (1,490,931) | (9,069) | (14,000) | |
| 1,490,931 | 9,069 | 14,000 | |
| (0) | (286,370) | (266,999) | |
| 0 | 286,370 | 6,400,999 | |
| (0) | (0) | (0) | 事務費にその他工事費 |
| 0 | 0 | 9,127,000 | 9,127,000円含む |
| (0) | (0) | (0) | |
| 79,713 | 61,000 | 0 | |
| 0 | 0 | 0 | |
| (0) | (0) | (49,837,000) | 事務費は補助金 |
| 0 | 0 | 175,000,500 | 175,000,500円 |
| (111,303) | (910,000) | (562,094) | |
| 330,758 | 911,050 | 34,068,192 | |
| (0) | (0) | (148,610) | |
| 0 | 0 | 15,010,610 | |
| (5,906,389) | (4,723,121) | (720,058) | |
| 6,752,190 | 18,234,241 | 45,111,499 | |
| (7,508,623) | (5,928,560) | (51,701,761) | |
| 9,198,752 | 19,502,180 | 295,387,350 | |
| (36,627,092) | (59,153,190) | (63,415,352) | |
| 51,714,770 | 111,077,200 | 645,073,502 | |
| (0) | (442,894) | (105,106) | |
| 0 | 1,093,181 | 22,809,401 | |
| (0) | (1,435,228) | (133,000) | |
| 0 | 1,435,228 | 133,000 | |
| (147,566) | (808,871) | (455,000) | |
| 165,576 | 808,871 | 23,004,000 | |
| (147,566) | (2,686,993) | (693,106) | |
| 165,576 | 3,337,280 | 45,946,401 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 522,216 | 0 | 2,220,000 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 0 | 0 | 3,150,000 | |
| (0) | (0) | (0) | |
| 522,216 | 0 | 5,370,000 | |
| (147,566) | (2,686,993) | (693,106) | |
| 687,792 | 3,337,280 | 51,316,401 | |
| (210,376,380) | (582,443,906) | (240,352,000) | |
| 332,075,913 | 1,069,240,904 | 2,298,913,608 | |

入札状況調

| 種 別 | 前々年度 | | 前年度 | | 本年度 (令和7年3月31日現在) | |
|------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|----------------------|-------------|
| | 件数 (件) | 金額 (円) | 件数 (件) | 金額 (円) | 件数 (件) | 金額 (円) |
| 1 業務委託契約 (工事関係) | | | | | | |
| 全 体 (合計) | 19 | 207,203,700 | 28 | 216,889,200 | 24 | 166,657,700 |
| 一般競争入札 | 7 | 130,966,000 | 6 | 65,780,000 | 4 | 30,525,000 |
| うち 総合評価方式 | 1 | 29,876,000 | | | | |
| 指名競争入札 | 3 | 13,893,000 | 12 | 97,988,000 | 11 | 72,028,000 |
| 随意契約 (小計) | 9 | 62,344,700 | 10 | 53,121,200 | 9 | 64,104,700 |
| (内訳) | | | 1 | 243,100 | 1 | 226,600 |
| 1号 (少額) | | | | | | |
| 2号 (不適) | 9 | 62,344,700 | 8 | 46,938,100 | 8 | 63,878,100 |
| 5号 (緊急) | | | 1 | 5,940,000 | | |
| 6号 (不利) | | | | | | |
| 7号 (有利) | | | | | | |
| 8号 (不調) | | | | | | |
| 上記以外 | | | | | | |
| プロポーザル方式 (再掲) | | | | | | |
| 2 工事請負契約 | | | | | | |
| 全 体 (合計) | | | | | | |
| 制限付き一般競争入札 | | | | | | |
| うち 総合評価方式 (小計) | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | |
| 標準型 (高度含む) | | | | | | |
| 簡易型Ⅰ | | | | | | |
| 簡易型Ⅱ | | | | | | |
| 簡易型Ⅲ | | | | | | |
| 指名競争入札 | | | | | | |
| 随意契約 (小計) | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | |
| 1号 (少額) | | | | | | |
| 2号 (不適) | | | | | | |
| 5号 (緊急) | | | | | | |
| 6号 (不利) | | | | | | |
| 7号 (有利) | | | | | | |
| 8号 (不調) | | | | | | |
| 上記以外 | | | | | | |

(注) 金額欄には、当初契約額を記入すること。
 年度開始前執行分は予算の属する年度に記入すること。